
令和6年度 都市・農山漁村の地域連携によるセミナー運営業務、体験交流計画策
定支援事業、子供農山漁村交流推進支援事業、及び調査分析等の請負

報告書

令和7年 3 月
総務省地域力創造グループ
人材力活性化・連携交流室

目次

第1章 事業概要	3
（1） 事業の背景と目的	3
（2） 各業務の目的と実施フロー	5
第2章 セミナー運営業務	6
（1） 概要・開催内容	6
（2） セミナー内容・広報ちらし	7
（3） 参加者アンケート結果	17
第3章 子どもの農山漁村体験交流計画策定支援業務	20
（1） 概要	20
（2） 北海道羽幌町における計画策定支援	21
（3） 長野県筑北村における計画策定支援	30
第4章 交流推進支援事業支援業務	39
（1） 概要	39
（2） 団体の推薦	40
（3） 福島県西会津町における取組	41
（4） 報告会の実施概要	49
第5章 子どもの農山漁村交流プロジェクトの課題と今後の方向性	57
（1） 関係団体ヒアリングの結果	57
（2） 各業務を通して明らかになった課題と解決の方向性	61
（3） 課題解決の方向性	62

第1章 事業概要

(1) 事業の背景と目的

子どもの農山漁村体験交流（以下、本取組という。）は、子どもの自立心等を育んだり、学校での学びと連動して学びを深めたりする効果が期待できるだけでなく、受入側地域にとっても長期的な関わりを築ける関係人口の増加や、農林漁業者の所得向上等の効果が期待できる。

本取組を取り巻く環境や、本取組の目指す姿を、子どもを送り出す都市部の地域（送り側）と、子どもを受け入れる農山漁村地域（受入側）、双方の連携の観点から表 1 の通り整理した。

表 1 子どもの農山漁村体験交流を取り巻く状況・想定される課題

	送り側	相互の連携	受入側
近年の動向	・ <u>場所にとらわれない暮らし</u>が浸透し、農山漁村地域への関心が高まっている ・ 学びのニーズが深化し、<u>探究学習やSDGs教育</u>などを提供する必要がある ・ 旅行費の高騰や一部地域の混雑から、<u>教育旅行の行先変更が検討される例</u>もある	・ 交流人口から関係人口へ関心が移っており、<u>より地域の課題解決につながる</u>ことが求められている ・ オンラインでの交流手段が充実・浸透し、交流の頻度を高められる一方、<u>リアルな交流のもつ価値</u>が再認識 ・ 「地方創生 2.0」の中で、「人・モノ・技術の交流*」が目指されている。	・ 人口減少と高齢化から<u>受入関係者の引退が相次ぎ、受入体制の維持が困難</u>になっている ・ <u>物価高・働き方改革・急速な観光市場の回復</u>等により、教育旅行を受け入れる余力のない事業者がみられる（宿泊・交通等）
地域が目指す姿 本取組を通して	・ 農山漁村体験に参加する子どもたちに<u>都市での生活では得られない学び</u>を提供し、「生きる力」を育む ・ 農山漁村地域への理解を深め、交流に積極的に取り組む	・ 「行っただけ」で終わりにしない<u>中長期的な交流</u>が生まれ、<u>若い関係人口</u>が形成される ・ 事前のすり合わせにより、子どもが求める学びを的確に提供でき、<u>受入側の負担を最小化</u>する	・ <u>地域の資源が体験・学びのプログラムとして活用</u>され、地域の誇りにつながっている ・ 持続可能な受入体制が構築され、<u>地域のなりわいを支える要素</u>として本取組が位置付けられている
想定される課題	・ 探究学習やSDGsとの組み合わせや、事前事後学習による<u>中期的なプログラム編成まで手が回っておらず</u>、本取組で得られる学びが深まらない ・ 単なる「田舎体験」にとどまり、リアルな交流ならではの学びが実現したかどうかわかりにくい	・ 「なぜその地域を訪問するか」が不明確なため、特に<u>低単価の教育旅行においては価格競争が深刻化。受入側の疲弊につながる</u> ・ アレルギー対応など、<u>子どもの受入に係る調整事項</u>が増え、交流にあたっての手間が増大している	・ 受入体制が脆弱で、少ない事務局メンバー・高齢化する担い手により、<u>一部の人・組織に負担が集中して疲弊</u>している ・ 本取組の地域にとってのメリットが見出せず、<u>地域内での連携</u>がとりづらい悪循環が生じている

*引用：令和 6 年 12 月 24 日 新しい地方経済・生活環境創生本部決定「地方創生 2.0 の『基本的な考え方』」

現状の支援施策	●交流推進支援事業の際に、送り側も支援する ・教育プログラムへの支援（文科省） ・長期の宿泊体験学習に対する支援（文科省）	●受入側で体験交流計画を策定する際に、送り側との連携体制についても検討する ●交流推進支援事業を行う際に、送り側と受入側の連携という観点から支援を行う ●HPでの受入地域リスト公開（マッチング促進）	●自治体での体験交流計画策定により、受入体制を検討 ・農泊地域の立ち上げ・高度化支援（農水省） ・自然公園を活用した宿泊体験への支援（環境省）
今後求められる支援（例）	・カリキュラムと農山漁村体験とを結びつけるために、<u>複数年で、体験交流の前後のプログラム</u>を支援 ・中長期的な本取組の成果を評価する仕組み	・送り側のニーズと受入側の状況をすり合わせるために、<u>旅行会社など専門的な第三者が関与</u>する ・支援を受けていない既存の取組に対しても、送り側・受入側の連携によって改善できる点がないか点検する	・何が学べるかを明確化した<u>高付加価値なプログラム</u>を開発・販売できる体制を地域に構築する ・<u>観光協会やDMOなど、民間の受入窓口機能の拡充を支援し、自走化を支援</u>する

本事業の仕様書に記載された目的は、以下の通り。

「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の関連施策に位置づけられる「子供の都市・農山漁村交流」の取組（以下、本取組という。）は、農山漁村での宿泊体験や自然体験を通じて、学ぶ意欲や自立心、思いやりの心、規範意識などを育み、力強い子供の成長を支えるとともに、受入地域の活性化や交流による地域間の相互理解の深化にも寄与している。

このような効果を更に高めていくためには、単年度の一過性の取組ではなく、送り側と受入側双方が緊密に連携しつつ、継続的な取組としていくことが、事業実施により得られる知見・ノウハウの継承・蓄積や、PDCAサイクルを反復することによる取組の質の改善などの観点からも重要となる。

本事業では、セミナーの開催や、支援団体において農山漁村体験交流事業が長期間継続できる体制を構築するため、子供の農山漁村体験交流計画の策定の支援を行う。また、令和6年度以降の取組の継続を計画しつつ、送り側または受入側として、相互に緊密に連携し、創意工夫を凝らして、本取組を実施する地方公共団体に交流支援事業を委託し、調査した成果について全国の地方公共団体への普及を図ることによって、本取組をより進めることを目的としている。（本事業の仕様書より抜粋）

本事業では、セミナーによる本取組の波及と、計画策定・交流推進支援事業による地域の支援の両方を行う。後者で得られた示唆を分析し、本取組に関心のある地域に広く知ってもらうことで、本取組に参画する地域が増えるとともに、本取組の成果を送り側・受入側双方にとって最大化しつつ、相互の連携により負担を減らしていくことにつなげる。

(2) 各業務の目的と実施フロー

本事業は、以下の4つの業務からなる。各業務の目的を以下の通り整理するとともに、各業務を効果的に行い、得られた成果を取りまとめるため、業務フローを検討した(図1)。

1. セミナー運営業務

子ども農山漁村交流プロジェクトの送り側・受入側それぞれにとっての意義やノウハウを紹介し、今年度及び次年度に体験交流計画策定・交流推進支援事業に取り組む団体を増加させる。

2. 体験交流計画策定支援業務

支援団体において、地域の資源活用や地域内外の連携強化などにより、子供の農山漁村体験を持続的に受け入れられるための体制を構築する。

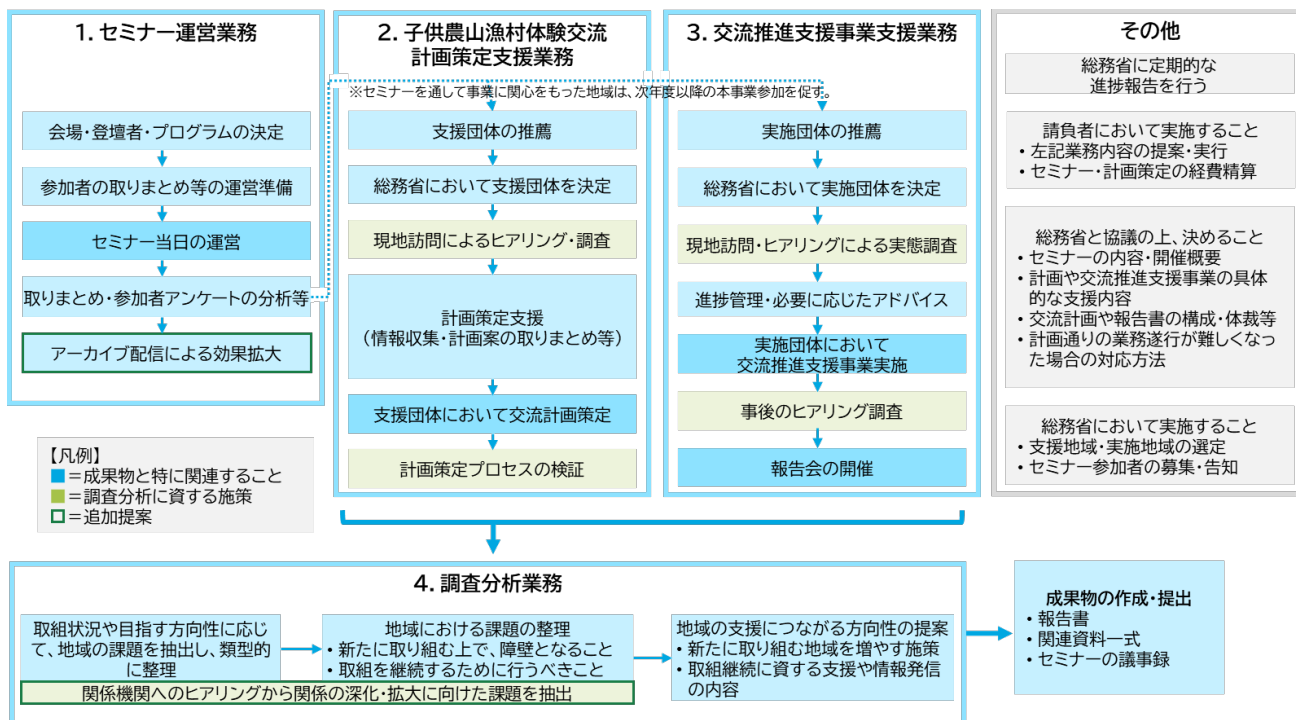
3. 交流推進支援事業支援業務

送り側・受入側の実施団体が連携して行う取組を支援し、今後も継続して交流に取り組むための課題と解決策を整理する。

4. 調査分析業務

計画策定支援事業・交流推進支援事業の成果をもとに子供の農山漁村体験に取り組む地域の課題を整理し、解決に向けた方策と、今後の支援のあり方を提案する。

図1 本事業の実施フロー



第2章 セミナー運營業務

(1) 概要・開催内容

本取組の普及・啓発およびより良い運営方法等のノウハウを紹介することを目的として、「子どもの農山漁村交流プロジェクトセミナー」を開催した。

本年度は送り側向け・受入側向けを合同で開催するため、以下の仮説のもとそれぞれの地域関係者の状態・課題にこたえる内容を検討した。

表 2 セミナー開催前の仮説

子どもの農山漁村交流 との関わり方	送り側	受入側
既に取り組んでいる	・ 受入側と連携を図る時間的な余裕がない ・ 探究学習への関心や実践意向が二極化 ・ 送り側における自治体と学校の連携	・ ビジネスとして教育旅行に取り組む地域における事業の持続性と、自治体の関与 ・ 交流事業として行う機運の縮小
関心がある	・ 子どもの農山漁村交流プロジェクトに係る支援施策が知られていない ・ 既存業務に追われ、新たな取組が難しい	・ 子どもの農山漁村交流プロジェクトに係る支援施策が知られていない ・ 送り側とのつながりを作れない ・ 受入ノウハウや人材の不足
認知していない	・ 子どもの農山漁村交流プロジェクトが知られていない ・ 子どもの農山漁村交流に取り組む意義・メリットが知られていない	

開催概要は表 3 のとおり。

表 3 本年度実施したセミナーの概要

日時	2024 年 10 月 1 日 14 時～16 時
実施手法	オンライン（登壇者は都内の配信会場に集合）
申込者	207 名

(2) セミナー内容・広報ちらし

図 2 の通り案内ちらしを作成し、総務省・連携省庁を通して全国の自治体・学校等関係者へ案内を行った。

図 2 送り側向けセミナーのちらし(一部加工)



日時 '24. 10. 1 (火) 13:00~15:00

参加方法 Zoom Webinars(定員500名)

参加対象

- 子どもの農山漁村体験に送り側・受入側で関わっている方
- 子どもの農山漁村体験にご関心のある方

お申込み Webフォームからお申し込みください(9/30〆切)

プログラム

- 開会あいさつ
- 特別講演「教育旅行・体験学習の最新動向
～子ども達との交流を通じた関係人口の創出・拡大の期待～」
新学習指導要領やAfterコロナ等によって変化する教育旅行の動向から、今後送り側・受入側に求められることを考えます。
- 事例紹介 子どもの農山漁村交流を実践する、地域や学校の事例を紹介します。
- パネルディスカッション 有識者・実践者の3名で、持続的な子どもの農山漁村交流に向けた方向性を議論します。
- 関連施策の紹介
- 質疑応答

登壇者

特別講演・パネルディスカッション

全国の学校と農山漁村地域をつなぐ

(一財)都市農山漁村交流活性化機構
業務第一部 グリーン・ツーリズムチーム長

花垣 紀之氏

「子どもの農山漁村交流プロジェクト」の普及に関わり、教育旅行民泊の受入地域協議会の登録制度を立ち上げた。学校教育による子どもの農山漁村交流に関する取組や事例に精通し、国・県等の委員を多数務めるほか、全国各地の農山漁村の受入整備等の指導・助言を行う。
都市農山漁村交流活性化機構(まちむら交流機構)では、学校による教育旅行民泊等の企画から手配まで手掛け、近年では探究学習プログラムの企画にも携わっている。

事例紹介・パネルディスカッション

森林を通して学校と地域のつながりを深める

下市町地域づくり推進課

中原 実優氏

体験民泊に泊まって海・山・川全てを学ぶ

(一社)大紀町観光協会
事務局長

山添 みゆき氏

お問合せ

<プログラム>

- **開会あいさつ**
- **特別講演「教育旅行・体験学習の最新動向—子ども達との交流を通じた関係人口の創出・拡大の期待」**
一般財団法人 都市農山漁村交流活性化機構業務第一部 グリーンツーリズムチーム長 花垣 紀之氏
- **関連府省の施策紹介**
- **事例紹介1「下市町と奈良国立大学機構の交流事例」**
下市町地域づくり推進課 中原 美優氏
(※令和5年度に子供農山漁村交流推進支援事業を実施)
- **事例紹介2「大紀町子ども農山漁村体験交流事業の取組」**
一般社団法人 大紀町観光協会 事務局長 山添 みゆき氏
(※令和5年度に子供農山漁村体験交流計画を策定)
- **パネルディスカッション**

<内容(要約)>

特別講演「教育旅行・体験学習の最新動向—子ども達との交流を通じた関係人口の創出・拡大の期待」

- 子供農山漁村交流には様々な取組があり、その一つに教育旅行民泊があり、近年では「ふるさとホームステイ」という言葉も使われている。
- 教育旅行民泊では、受入家庭の家事や家業を手伝ってもらうことが体験である。[子ども達にとっては受入地域の日常が意外と興味深く、面白がってもらえる](#)。子供達につまらないと思われる心配はない。雨の日でも、家の中でできる作業でかまわない。
- 教育旅行民泊では、受入家庭の方と子供達と一緒に作って一緒に食べることをモットーとしている。ホテルや旅館と違って受入側がすべて作って提供することはない。子供達にとって家族団らんを感じられる受入家庭との交流の時間である。
- 子供達は、受入家庭での体験や交流を通して、1泊するだけでもお別れがさみしい気持ちになる。当財団に登録している受入地域の団体は150以上にのぼる。数多くの地域で受け入れている。

I. “学校教育”と“社会教育”の区別

- 教育活動には学校教育と社会教育の2つの言葉がある。
- 学校教育は、学校教育法で位置付けられている小学校・中学校・高等学校などで行われる教育活動。社会教育の主体は位置付けられておらず、社会的に行われる教育活動を広くさす。学校行事で行われる宿泊体験は学校の学年全員で行われることが多いが、社会教育では団体が募集して希望する方が参加する形式となる。
- この後の事例紹介を行う三重県大紀町では学校教育の受入に、奈良県下市町では学校教育・社会教育の受入に取り組んでいる。

II. 学校教育旅行の傾向

- 学校教育旅行は旅行会社が作った言葉で、学校では使われていない。学校教育旅行には[修学旅行だけでなく、遠足・移動教室や林間・臨海学校、実習・インターンなども含まれる](#)。

- 学校教育旅行に求めるものは、学校ごと・活動ごとに異なる。修学旅行では既存の旅行先・著名な観光地が選ばれる印象がある。教員は非常に忙しく負担軽減が必要であるといわれている。既存の旅行先を選んだ方が新たな地域を選ぶよりは必要な調整を少なく抑えられる。
- 公立高校では教育委員会が上限額を設けている場合もある。都立高校では 86,000 円が上限となっている。大阪府立高校では金額は定めていないが「保護者の負担にならないようにすること」という規定がある。
- (公財) 日本修学旅行協会のデータを紹介する。中学校・高等学校とも、農山漁村地域での民泊の割合は低く、ホテル・旅館がほとんどだ。修学旅行で体験活動を実施した割合は、中学校では 6 割弱、高校では半数程度で、農山漁村体験は中学校で 6 番目、高校では 7 番目に多い。
- 令和 6 年度の特筆すべき傾向として、宿泊施設・バス等の人手不足がみられる。バスでは乗務員の労働時間の規制が強化され、乗務員不足が生じている。物価上昇によって旅行費用が高騰している。著名な観光地ではインバウンドの増加などによりオーバーツーリズムが起きている。
- こうした傾向を受けて、旅行先の方面や内容を変更する学校が見られる。コロナ禍で旅行先の方面・内容を変更した経験をしている学校が多く、以前よりも抵抗感が薄れているようだ。

Ⅲ. 近年の“受入地域の傾向と対策”

◆傾向1: 教育旅行民泊の受入家庭の減少傾向

- 各受入地域において受入家庭の減少傾向がみられる。一番の理由は高齢化・健康上の理由。またコロナ禍で受入が休止したことによる受入家庭のモチベーションや体力の低下などもみられる。

◆傾向2: 学校教育旅行を希望しないホテル・旅館が少なくないこと

- 従業員不足や、客単価の高いインバウンド等が多く収益性の低い教育旅行を優先しない施設もある。市場の変化に伴い個人旅行向けに転換し、大勢の子どもに一度に料理を提供できる体制がなくなったり、アレルギー等の対応が大変になったから難しいといった声も聞く。

◆対策1: 受入家庭の広域分散

- バス1台分の生徒を目安に複数の地域で受入を行う取組みがみられる。100km 以上離れた2つの受入地域が分散して来る同一の学校の子も達をそれぞれ受け入れた事例もあった。

◆対策2: 集団宿泊先からの分散活動

- ホテル・旅館や社会教育施設に泊まって、バスに乗れる人数で様々な見学・体験を行うコース別活動が、コロナ禍での感染対策をきっかけに広がっている。地域ごとの特色を活かした多様な体験メニューを提供できることが強みになる。

◆対策3: 学校ごとのオーダーメイド(多様な組み合わせ)

- 私立の学校では学校独自による学校教育旅行の活動内容を求める傾向がある。移動教室や林間学校などの活動内容が、保護者が子供に進学させたい学校を検討する材料になっているからである。
- 学校によっては、修学旅行ではなく、移動教室や林間学校などの活動で工夫するところもある。
- 受入地域の中には、学校ごとに活動内容をオーダーメイドで提案・提供している事例もある。地域内にある宿泊・体験・交流・見学等の受入先を組み合わせることによって、多様な提案が行える。

◆対策4:探究的な学習(現地学習)

- 新学習指導要領の施行によって、学校は探究的な学習を実施することになった。この学習では主体的・対話的で深い学びにより社会課題に向き合う活動が求められている。
- 既に探究的な学習を学校教育旅行に組み込むみたいと考える学校があらわれている。事前学習では訪問先の地域課題についての情報を収集し、現地学習では訪問地の方々との交流・対話を通じて地域課題をよりよく知り、事後学習では訪問先の地域課題の解決策を検討するといった活動を行う学校もある。
- 地域の多様な仕事や暮らしを知ってもらい、課題解決だけでなく、魅力を伸ばす方向性を考えてもらうことも有意義だ。受入側では、子ども達に配布されるタブレット端末の活用や、SDGsと結び付けた学習等についてもおさえておきたい。

◆対策5:受入者・受入家庭の確保例

- 受入経験者や地域のキーパーソン、行政職員など様々な方からの声掛けが考えられる。
- お試しでの受入を通して、抵抗感が薄れ、成功体験が自信につながる事例もある。
- 受入に関わる方同士で交流し合う研修会や交流会なども、モチベーションやスキルの向上に効果的だ。

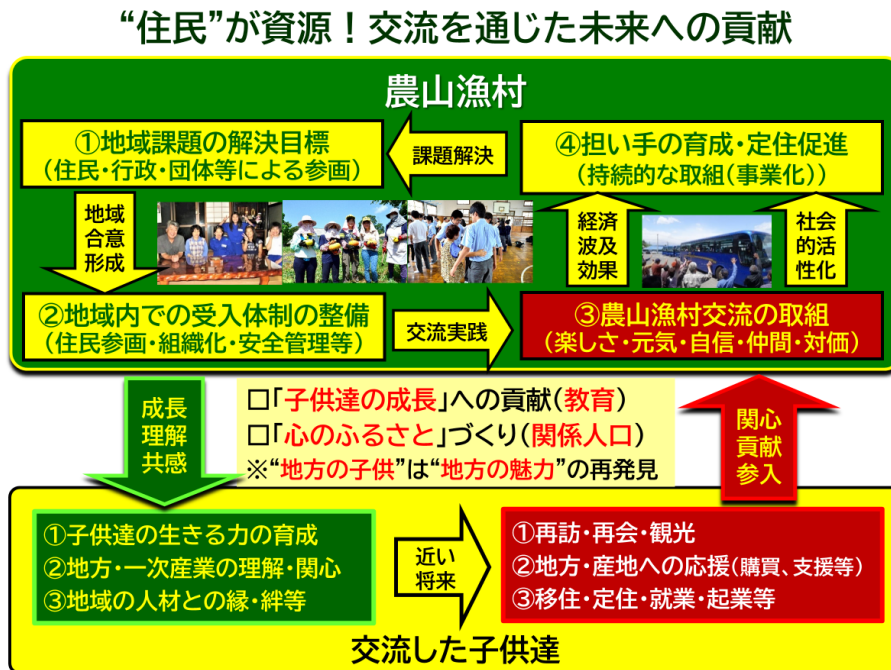
◆対策6:農観連携等による受入調整・プロモーション

- 教育旅行民泊の場合、1校当たりの子どもの人数が多すぎて一つの受入地域で受け入れられない場合には、周辺の受入地域と調整しながら受入を行っている。
- 学校教育旅行を受け入れたがらないホテル・旅館もあるが、地域で連携して受入を行う事例もある。長崎県長崎市では、子ども達は未来のお客様と位置付けて、市内の宿泊事業者が連携して学校教育旅行を受け入れている。ホテルのスタッフが平和学習を振り返るワークの司会等を行っている。
- 都道府県観光団体の中には学校教育旅行を誘致するために学校や旅行会社に対するプロモーションを行っている団体もある。大規模校に対して、受入地域を広域的に手配するところも出てきた。

IV.まとめ

- 子ども達との交流は、対価を稼ぐ経済的な効果が期待されるが、受け入れた方々が楽しむこと・元気になること・地域や農林漁業に自信が持てること・地域内で仲間ができることなど、地域を元気にする社会的な効果も期待できる。
- 受け入れる方々にとって、子ども達の成長に貢献できることもモチベーションの一つとなっている。
- 子ども達が都市部ではあまりみられない農山漁村地域の様々な仕事に知ることも有意義だ。
- 地元の子どもの受け入れることも大切なことだ。地域の魅力や課題に気づき、地域の大人達との交流を図ることは郷土愛を育む機会となる。
- 交流した子ども達の中にはお世話になった受入家庭との関係を様々な形で継続している話は各地で聞かれる。そうした子ども達だからこそ、将来的に地域や農林漁業のために貢献したいと思うこともあるのではないかな。
- 交流を伴う学校教育旅行は受入地域の関係人口の創出・拡大に寄与する取り組みである。全国の農山漁村地域には是非とも子ども達と交流する学校教育旅行を受け入れていただきたい。

図 3 子供農山漁村交流の実施体制（花垣氏講演資料より）



事例紹介！「下市町と奈良国立大学機構の交流事例」

◆受入側・送り側の紹介

- 下市町は人口約 5,000 人の町で、町の約 8 割が森林で林業が盛ん。三方と割り箸発祥の町で木工も盛ん。今回の取組では奈良国立大学附属小学校との連携で実施した。
- 下市町賑わい創出協議会は、2024 年に設立され、観光協会・大学・民間企業等が加入。5 名のコーディネーターを中心に町全体を巻き込んだ賑わい創出活動を行っている。半官半民体制で、より柔軟かつスピーディーに進めていけることが特徴。
- 送り側である奈良国立大学機構は、奈良教育大学と奈良女子大学の 2 大学からなる法人で、奈良型エクステンション制度で下市町と関わっている。5 地域で特任助教を配置し、各地域でサテライトオフィスを拠点に地域と接点を設けている。

◆連携のきっかけ

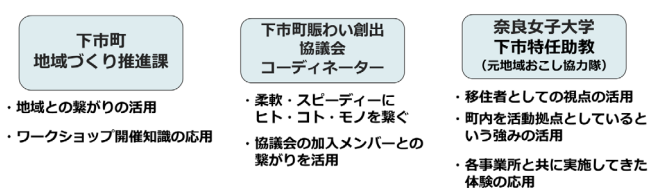
- 2015 年に奈良国立大学機構と下市町が包括連携協定を締結し、観光・福祉など多様な協力を行ってきて関係性ができてきた。今回、附属小学校との連携ははじめてだったがスムーズに連携できた。
- 今回実施した体験の内容について、附属小学校の先生が関心を持ち積極的に関わっていただいた。
- 下市町賑わい創出協議会が発足し、新しい取組ができる体制が整った。

◆連携方法・実施内容

- プログラム作成時には、次の点を重視した。
 1. 地域の良さを生かしながら、子どもたちの心に残る体験を提供すること
 2. 森林伐採から加工までの過程を体験し、SDGs を伝えること
 3. 将来の下市町の関係人口創出・移住者の確保につながることに
 4. 多世代や多様な人と関わる機会を提供すること

図 4 下市町で実施した農山漁村交流の例（体制・行程）（中原氏講演資料より）

事業実施における運営体制



各々に得意な部分を出し合い、協力体制での取り組み

合宿プログラム

1日目		2日目	
時間	プログラム	時間	プログラム
8:30	学校をバスで出発	6:30	起床
10:00	下市町到着 オリエンテーション	7:30	朝食（茶粥）
10:40	林業体験	8:30	朝の散歩
12:30	昼食（役場内・弁当）	10:30	柿の葉寿司作り体験・ 日本最古の寿司屋の歴史話
13:20	木についての学習・役場見学	11:50	昼食（弁当）
14:00	原木加工場の見学	13:00	割り箸作り・飽溜り体験
16:00	自由時間(旧校舎を活用した施設)	14:50	下市町をバスで出発
17:00	3つのゲストハウスにチェック イン・入浴準備	16:30	学校に到着
18:00	夕食（カレー）	●ゲストハウス（2日目の朝） ・五右衛門風呂、野菜の収穫、寺院参り等を 各ゲストハウスごとに体験 ●その他 ・下市町議会の見学 下市あきつ学園の見学 等	
19:00	入浴（下市温泉）		
20:00	3つのゲストハウス到着		
21:00	就寝		

- 下市町の伝統文化を学ぶプログラムとしては、割り箸作り体験、柿の葉寿司づくり体験、日本最古の寿司屋、郷土料理の茶粥体験など。木の一連の流れを学ぶプログラムとしては、林業体験、加工場体験、木の製品を作る体験として林業から加工まで一連の流れがわかる体験をつくった。これらの体験は、地域に既にあるものを活かしている。
- 当日、安心して受入してもらえるように、先生方とともに事業所を事前に訪問した。児童のアレルギー確認も念入りに行った。
- スタッフの調整として、役場では当日他課の職員も含めて参加したほか、大学生の参加をよびかけて合計 7 名が参加してくれた。事業所との調整では、事業の目的や内容を共有し、当日体験してほしいことなどを調整した。そのほか、バスや保険の手配なども進めた。
- 事前学習としては、パンフレット・冊子の配布と授業の 2 パターン実施した。授業の前に森林について 2 時間の学習をした後だったので、関心が深まっておりたくさんの質問をいただいた。
- 今回は、授業型（学年全員が参加）と、参加型（希望者を募って実施）の 2 つの合宿を実施した。成果は次の通り考えている。

1. 受入ノウハウの取得（受入側）

参加型と授業型それぞれの受入を経験した。事前に先生と調整したことで、課題点の洗い出しができた。

2. 事業所・ゲストハウスにおける経験の取得（受入側）

大規模な受入の機会は貴重。また、町の取組も知ってもらえた。

3. 実際に見て、ふれる機会の創出（送り側）

教室での授業に加えて実際に体験することで学びが深まった。

◆本年度の取組

- 大学生に向けた体験プログラムでは、全国から 7 名の学生が参加し、うち 4 名が下市町賑わい創出協議会でのインターンシップを希望している。
- 体験コンテンツを観光サイトで販売し、ファミリー層も含む観光客に提供できる体制ができた。
- 大人数で宿泊できる施設が必要という意見があり、下市町賑わい創出協議会が「移住促進関係人口創出ゲストハウス」の運営を始めた。50 名が宿泊でき、スポーツ合宿等にも活用されている。
- 子供農山漁村交流推進支援事業を通して、子どもたちや保護者が下市町に興味を持ってくれたとともに、事業者との関わりも深まった。今後も取組を続けていきたいと考えている。

事例紹介2「大紀町子ども農山漁村体験交流事業の取組」

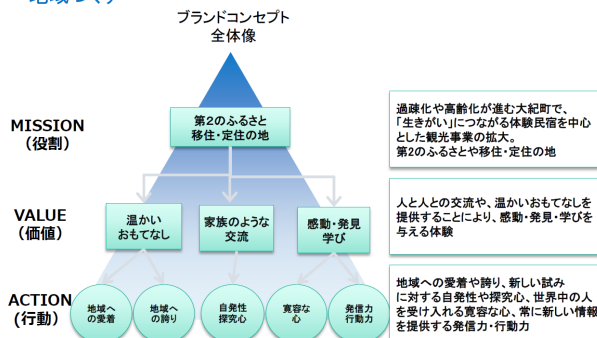
◆大紀町・大紀町観光協会の紹介

- 大紀町は伊勢から車で約 30 分、名古屋や京阪神から約 2 時間 30 分のところにある。農山漁村地域で、農林漁業すべてが行われている。熊野古道伊勢路が町を縦断し、歴史も豊かである。
- 大紀町観光協会の前身として、平成 25 年に商工会の下部組織として大紀町地域活性化協議会が創出された。会員の減少が課題になっており、農林漁業体験民宿と連携した新たな観光産業の創出をミッションとして取り組んできた。令和 5 年に大紀町観光協会が設立され、大紀町地域活性化協議会のすべての事業を引き継ぎ、その後一般社団法人化、DMO 候補法人の再登録、旅行業の登録と進んでいる。
- 私は大紀町活性化協議会設立から専従職員として関わり、地域資源の掘り起こしから体験プログラムの造成に取り組んできた。三重県の農山漁村ふるさと体験受入協議会に登録され、研修会などを行いながら 20 軒まで農家民宿を広げてきた。[受入規模に限りがあるためインバウンドをターゲットに位置付け、台湾などへの営業活動も行ってきた](#)。平成 29 年からは農林水産省の交付金を活用し、農泊地域としての取組も行ってきた。
- 大紀町観光協会は、現在は大紀町商工会から独立し、町の予算をいただいて活動している。観光振興事業と、特産品開発・販路開拓事業の 2 つの事業に大きく分けられ、子どもの農山漁村体験は前者に該当する。

図 5 大紀町における農山漁村交流体験のブランドコンセプトと課題整理（山添氏講演資料より）

【大紀町が目指す農山漁村交流体験のコンセプト】

体験する側も受け入れる側も全ての人が「幸福」を実感できる
地域づくり



【専門家によるアドバイス】

1. 受入体制
 - 1) 小中規模校の受入
 - 2) 広域分散・コース制・希望制の導入
 - 3) 社会教育プログラムの受入
 - 4) 民泊以外の受入（キャンプ場やホームステイ等）
2. 学校側のニーズ理解
 - 1) 探究学習への対応
テーマ設定やモデルコースの整備
 - 2) 事前・事後学習用資料の活用
令和4年度に動画、ワークブックを作成済
3. 営業活動・情報発信
 - 1) Webサイトやパンフレット等による情報発信の強化
 - 2) 教育委員会と連携した大紀町の営業体制の整備
※伊勢志摩学生団体誘致委員会に加入

◆体験民宿・教育旅行の受入

- 大紀町は農林漁業・畜産・酪農すべての 1 次産業が体験できる点を差別化の要素と考えている。また、三重県内では農家民宿の件数が最も多い。教育旅行等の団体受入に際しては、旅行会社からの依頼を当会が一括してコーディネートしており、オーダーメイドの体験を提供している。柔軟に対応できる点がリピート率の高さにつながっている。
- 個人・グループ旅行については、体験民泊の開業から関わっているため、各宿の特徴を熟知しており、それぞれの個性に合わせた PRを行っている。
- 平成 28 年に大紀町が目指す農山漁村交流のコンセプトを設定した（図 5）。
- これまでインバウンド教育旅行の受入をしてきたのは、国内と比べて規模が小さいからだ。平成 26 年から 5 年間で約 2,000 人泊を受け入れてきたが、コロナ禍では受入が途絶えてしまった。令和 5 年度から受入を再開し、受入人数は回復している。

◆国内教育旅行誘致の取組

- コロナ中には、インバウンドの回復が不透明だったこともあり、当初のミッションにも掲げていた国内教育旅行の誘致に取り組んだ。三重県の事業を活用して事前学習教材を作るなど、様々な活動を行ってきた。子ども農山漁村交流計画策定事業に令和 5 年度に取り組んだ。それぞれの課題に対し、花垣先生等からアドバイスをいただいたほか、新たな体験メニューの開発にも取り組んだ。
- パックラフトとケイビングでは、美しい自然を体験し環境保全の大切さが学べたという意見が得られた。
- このほかにも、防災キャンプや小型定置網体験なども行っている。

◆今後の展望

- 今年度は、県の事業で「子育て応援事業・地元学ぶ体験」を実施し、県内の子どもを対象に農林漁業体験などをしてもらった。
- 今後は、これまでのモニターツアー参加者とのアンケートを活用した探究学習プログラムの充実を図るほか、キャンプ場やホームステイなど新たな宿泊施設と連携しながら国内小中規模校の受入を進めること、また今年度から参加した「伊勢志摩学生団体誘致委員会」の営業活動に積極的に参加していくことなどに取り組む、持続可能な受入体制の構築を目指している。

パネルディスカッション

- 花垣 子ども達の受入を進めたい地域でも受入者がなかなか見つからないことが課題となっている。下市町では子ども達の受入に際して多数の住民や事業者が関わっているが、どのように声掛けしてきたのか。
- 中原 事例紹介した活動に受入者が見つかったのは、町が主催するワークショップを繰り返し開催して「地域を良くしたい、若い人に関わってほしい」と思う方が多くいたこと、進行には町だけでなく、下市特任助教の方に入ってもらって「もっと良くするには」という話し合いを重ねてきたこと、事務局が「子ども達にどういう体験を提供してほしいのか」と受入者に依頼内容を明確に伝えてきたこと、事務局が丁寧なフォローを行ったことなどが良かったのではないかと。
- 花垣 地域を良くしたいと思う方々が集まり話し合いを地道に重ねてきたこと、事務局が受入者を丁寧にフォローしていける受入体制を作ってきたことが実を結んだ。総務省の事業を有効に活用している。この活動の場合、大学生のファンづくりなどの多様な可能性が期待できる。
- 続いて、大紀町の山添さんに伺いたい。私が山添さんに出会った頃には町内に農家民宿が 1 軒しかなかったが、その後どのように増やしていったのか。
- 山添 最初のきっかけは、平成 25 年度に三重県が主催する農家民宿開業セミナーが当町で開催されたことである。翌年度からは大紀町商工会と共催で民泊セミナーを年に数回行っている。
- 各セミナーで農家民宿の開業に関心があるとアンケートで回答した方を対象に私達は町商工会の職員と一緒に 1 軒 1 軒地道に声かけを行ってきた。開業された方は町商工会員が多く、事業を引退した方や子どもに事業承継をしたが自分も何かやりたいという意思のある方が多い。町商工会職員が会員のことを熟知している点も素晴らしいと感じている。
- 花垣 町商工会職員が「この方なら農家民宿の開業に興味を持ってくれる」と想定できたのは非常に大きい。こうした声掛けは商工会だけでなく農協などの団体による連携・協力も考えられる。
- 農家民宿の開業手続きはどのように支援をされたか。
- 山添 保健所・建築・環境・消防の 4 種類の許可が必要だが、高齢の方だけでは難しい。早く開業してほしいのでスタッフで開業支援を行っており、最短で 1 カ月、最長で 3 カ月程度で開業できる。最近では移住者を中心に、空き家を活用して民泊をやりたい方が増えている。I ターン 5 軒、U ターン 2 軒と空き家活用・移住促進にもつながっている。
- 花垣 下市町でサポートしている下市特任助教の方のことをもう少し教えてほしい。
- 中原 当町に地域おこし協力隊として移住して、子ども達だけでなく大人も含めた様々な方の受入経験が豊富な方である。大学のプログラムに関わるほか、週末に通って農業を学べる農業塾を個人で運営している。農業塾では林業体験のプログラムも組み込んでいる。様々なアイデアとたくさんのアドバイスをいただいた。
- 花垣 地域おこし協力隊ならではの、よそ者の視点と個々人の特色を活かした好例といえる。
- お二人の事例発表では、自治体と民間の役割分担についての話題もあったが、自治体に求められる役割とは何か伺いたい。まずは自治体職員である中原様にお聞きしたい。
- 中原 本町の場合、日頃からも町民・事業者と関わる機会が多く、これまで築いてきた関係性を大切にして、人と人をつなぐ役割が果たせたのではないかと。「この人はこれが得意」などを把握しており、「これならこの人に依頼してみよう」といった話し合いができる環境にある。
- 花垣 自治体の場合、人事異動などもあって自治体と住民の関係性を保つのが難しいとよく聞かすが、下市町の

場合、担当者任せではなく、部署一体で取り組むので関係性が引き継がれている。

中原 今回も町の取組に関わってもらい「町も頑張っているし、自分たちも頑張っている」という意識が生まれている。

花垣 住民や事業者も自治体任せにせずに一緒にやっという思いを持っている。まさに交流による地域づくりを官民協働で進めている素晴らしい取組である。

続いて、民間団体に所属している山添様にお聞きしたい。民間団体の場合、「稼ぐ」ことが求められがちであるが、そのあたりのことをどのように考えているかお聞きしたい。

山添 事務局は協議会から観光協会にして格上げしていただき、町からの支援をいただいているが、今後は自主事業に取り組んでいきたい。旅行業の登録をして、これまで無償でコーディネートしていた農家民宿や体験の手配なども収益につなげていきたい。

花垣 民間団体が自走していくには、受入地域としての認知度を上げつつ、手配手数料などで稼いで収益を出すことが求められる。「松阪牛のすき焼きが食べられる農家民宿」を紹介する YouTube 動画を公開してから、外国人旅行者が農家民宿に訪れるようになった。観光協会では海外の旅行会社などとの商談を繰り返している。

交流を担う事務局が官（自治体）から民（民間団体）へ移管されることも多いが、民間団体にはこうした地道な努力が必要であることも自治体の方には知っていただき寄り添ってもらいたい。

最後に、これから子ども農山漁村交流プロジェクトに取り組みたいという参加者に向けて一言いただきたい。

中原 昨年度実施した事業の成果を活かして、今年度も新たな取組につながっている。この事業が新たに始めたい方に役に立つと考えている。

山添 今まで国内教育旅行の受入にどう取り組んでよいかわからなかったが、昨年度実施した総務省の計画策定支援事業でアドバイスをいただいて方向性が見えてきた。来年度以降の取組につなげていきたい。

(3) 参加者アンケート結果

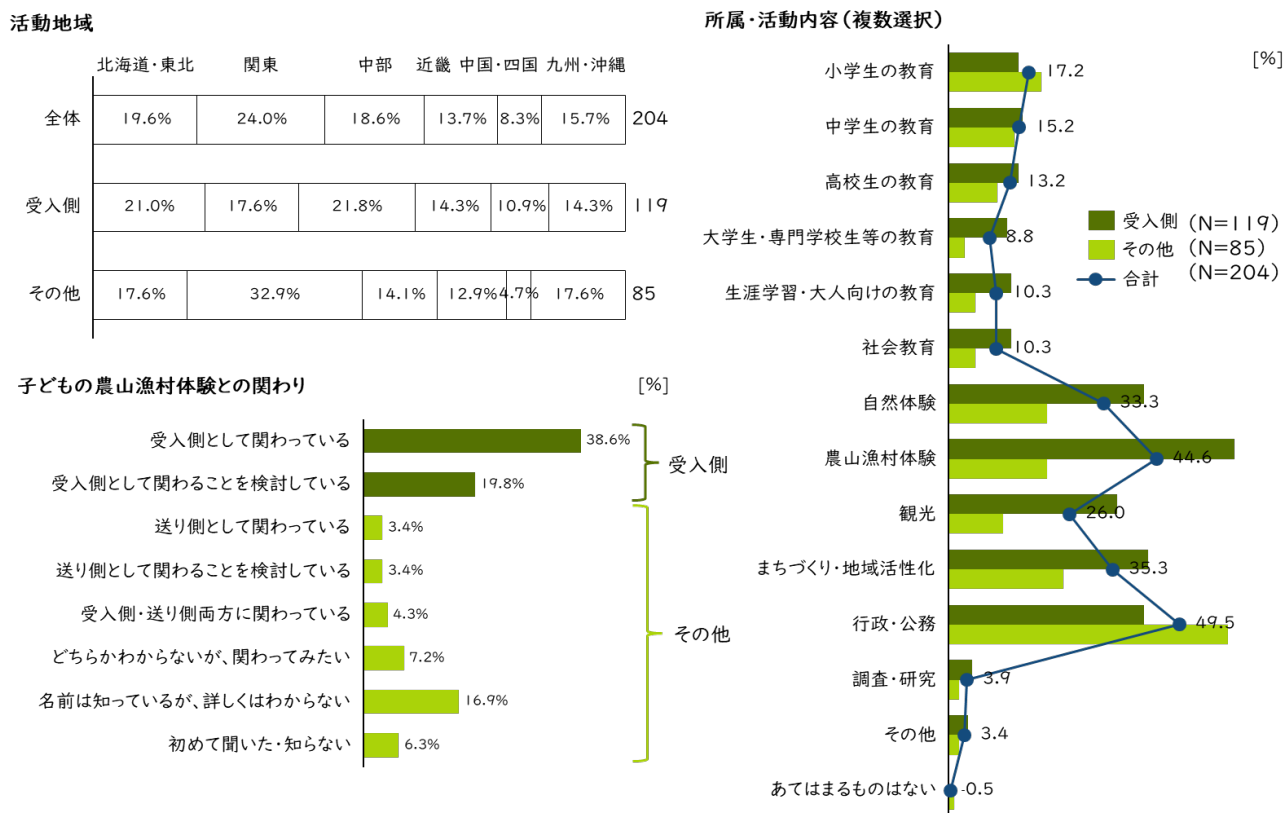
① 申込フォームより

申込フォームでは、セミナーの内容の参考とするため、子どもの農山漁村体験との関わり等を聞いた。全体的に受入側の方が地方自治体や地方部を含む全国の関係者が参加している。平日の日中という開催時間が、学校関係者にとっては参加の障壁となっている可能性もあるが、受入側の方が特に本取組に関心が高いとも考えられる。

図 6 の「その他」には、送り側以外も含まれており、本事業を詳しくは知らない方、送り側・受入側どちらとして関わるか決まっていない方なども含まれている。「受入側」と「その他」を比較すると、行政・公務や小学校の教育活動に関わっている割合は同程度だが、他の項目では全体的に受入側の方が割合が高く、子どもの農山漁村交流に親和性の高い方が受入側では多いとみられる。

活動地域としては、受入側の方が関東以外から広く申し込まれている傾向が確認できた。

図 6 セミナー申込者の属性等

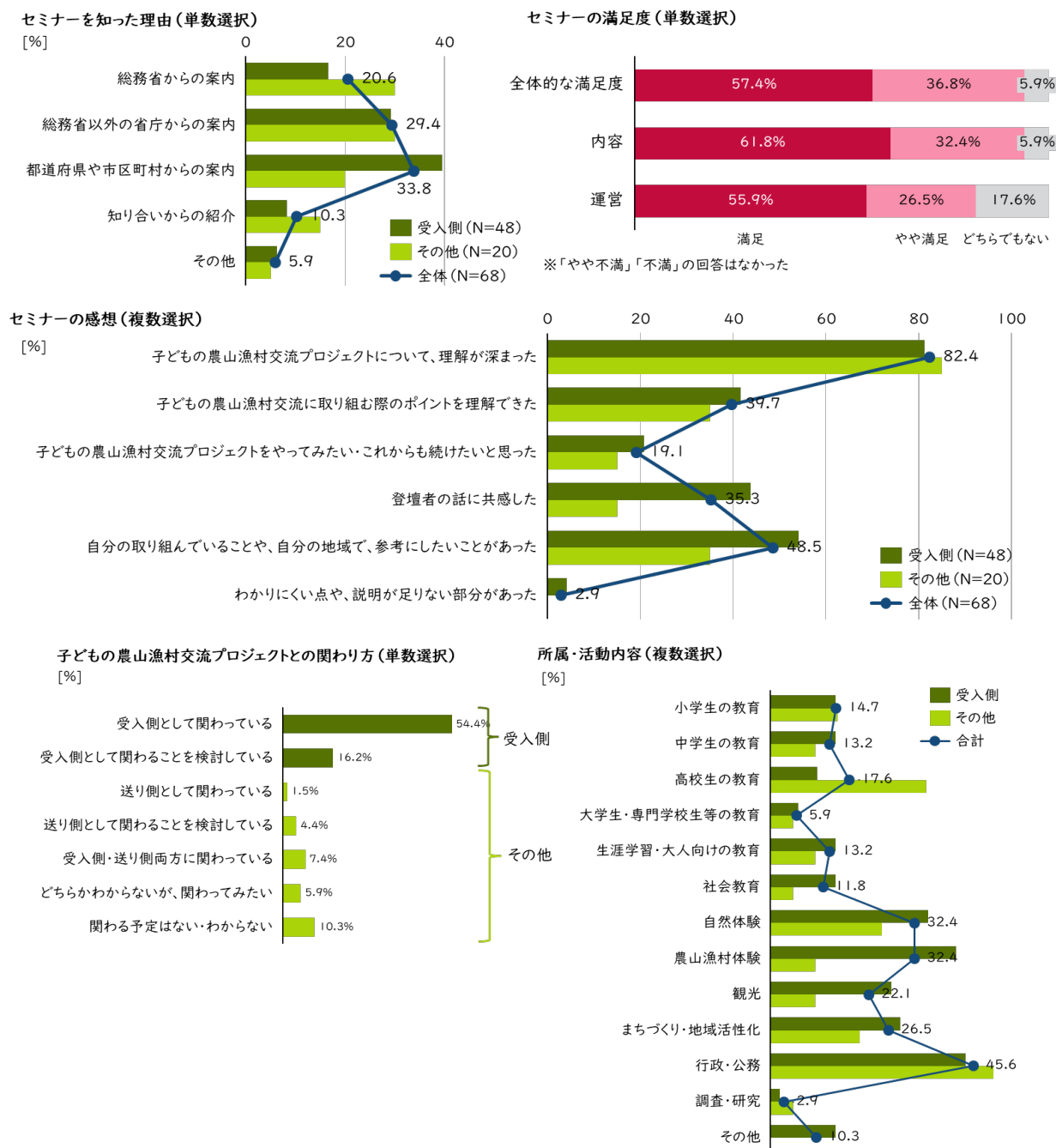


② 事後アンケートより

事後アンケートには、申込者のおよそ 1/3 が回答した。全体的な満足度は、「満足」と「やや満足」を合わせて 95% 近くの方が好意的な評価だった。「満足」を 5、「不満」を 1 としてスコア化すると、全体の満足度は 4.5、内容の満足度は 4.6、運営の満足度は 4.4 とおおむね高評価だった。感想としては、「子どもの農山漁村交流プロジェクトについて、理解が深まった」が受入側・その他ともに 8 割を超え、理解促進につながったといえる。

セミナーを知ったきっかけとして、都道府県や市区町村からの案内でセミナーを知った割合が特に受入側で多かった。

図 7 セミナー参加者アンケート



<感想・意見等>

自由記述では、参考になったといった内容が多かった。地域の受入体制を安定させるために試行錯誤している地域などからの参加もあり、今回の講演や事例が参考になったことが期待される。

感想	コメント ※●=受入側、□=その他
感銘を受けた	● すごく取り組みと感じました。始めたきっかけや、やり続けたエネルギーはどうして続いているか、実際に会って話が聞きたくなりました。 ● 地域の受け入れ体制を整えるには、やはりコーディネーターの熱意が不可欠と再認識しました。
参考になった	□ 高校の教員ですが、修学旅行の内容を考える上で大変参考になりました。メジャーな観光地に行って見学、体験することもいいとは思いますが、地域に入ってオリジナルな体験ができるというのがとても魅力的だと思いました。 ● とても興味深く、参考になるようなお話を聞くことができました。農林部門だけでなく……関連部署や地元との連携が必要だと感じました。……解決の糸口のひとつの方法として今後の参考にさせていただきたいと思います。
改善提案	● ブレイクアウトルームなので、少人数でディスカッションする時間があればなおよかったです。 ● 質疑応答の時間がもう少しほしかったです。
今後のセミナー内容	● (自地域では) 高齢化や新型コロナの影響により農家民宿の数が減少している中で、苦勞が多くあるため、改善策(広域連携であればそこに至るまでの具体的な流れや、関係者をうまく巻き込みながら地域で取り組んでいく機運を高めていくアイデアなど)を学ぶことができるセミナーがあるといいと感じている。

※内容に応じて整理・一部抜粋

第3章 子どもの農山漁村体験交流計画策定支援業務

(1) 概要

子どもの農山漁村体験に取り組む受入側地域において、送り側との連携を図りながら持続的に取組を進めるための計画を策定する。

本年度は、北海道羽幌町と、長野県筑北村の2地域において、計画策定を支援した。

<計画の記載事項>

第1	目的	第4	継続的な実施体制の構築等に係る課題
第2	地域の現状	第5	継続的な実施体制の構築等に係る課題の解決策
	・ 小中高等学校の現状		・ 実施体制（関係部署・関係団体との連携を含む）
	・ 行政機関、教育委員会の体制		・ 情報発信
	・ 受入・送り期間（協議会等）の体制 等		・ 研修、学習会の実施 等
第3	これまでの取組状況	第6	送り側、受入側等の目標数値の設定
		第7	今後の販売体制・販売戦略

(2) 北海道羽幌町における計画策定支援

① 地域の概況・これまでの取組状況

羽幌町は日本海沿岸の町で、天売島・焼尻島も属している。天売島は世界的にも珍しい海鳥と人が共生する島として知られ、天売高等学校は 2016 年から全国を対象に生徒募集を行ったことで少人数教育や働きながら学べる環境などを求めて入学する生徒が増えるなど、地域資源を活用した特徴ある教育活動が行われている。

羽幌町ではこれまで自然・産業体験を組み合わせた総合的な農山漁村体験型を、官民連携体制で受け入れた実績はなかったが、町内の農林漁業資源や自然景観・生態系、歴史文化などを活用した新たな観光・交流についても検討する余地があった。

これまでは地域内外の民間団体にて社会教育活動等が行われていたほか、関連する町の取組として以下の活動があげられる。

表 4 羽幌町における、子どもの農山漁村体験に関連するこれまでの取組（例）

民間団体における取組の例	● 社会教育団体による天売島・焼尻島などでの自然体験活動 ● 大学生等による羽幌炭鉱跡や化石発掘等の研修
行政による取組の例	● 専門学校との包括連携協定による合宿の受入・交流 ● 町内で実施される合宿に対する費用の補助

② 当初の課題

① 受入体制の構築

地域で農家民宿等を行う家庭はなく、大規模な宿泊施設は限られるほか季節営業の宿泊施設もみられるため、宿泊や体験のキャパシティが限られている。

また、地域での農林漁業体験を提供できる人材が計画策定時点では不足しているため、人材の育成とネットワーク化を検討する必要がある。

② 地域ならではの資源の活用とストーリー化

海鳥と人が共生する島・天売島や、原生林の島・焼尻島など、唯一無二の環境を有する一方で、大都市圏から距離が離れていることなど、強み・弱みを整理したうえで地域資源をどのような学びのプログラムに活かせるかを検討する必要がある。

③ 中長期的な視点に立ったビジョンのとりまとめ

受入に協力する地域の人や団体を集めながら、地域ビジネスとして持続的に取り組める体制を作るには、具体的なビジョンを提示して参加いただくことが望ましい。まずは羽幌町のまちづくりに農山漁村体験がどのように貢献するかを整理し、具体的な受入体制やコンテンツ等を検討するための土台をつくっていく必要がある。

③ 計画策定の経緯・体制図・外部有識者の派遣

羽幌町観光協会・羽幌町商工観光課が連携しながら、計画策定を進めた。

道内の有識者や先進地域の実践者等のアドバイスをいただきながら、下記のスケジュールで計画策定を行った。

表 5 羽幌町における計画策定支援のスケジュール

日時	開催手法	実施事項
2024 年 8 月	オンライン	初回打合せ
9～11 月	オンライン	計画策定支援事業者と月に 1～2 回程度打合せ
11 月 19 日	現地	第 1 回勉強会—羽幌のたからを次世代につなげる—
12 月 3 日	オンライン	計画策定支援事業者との打ち合わせ
12 月～2025 年 1 月	オンライン	有識者によるアドバイザリー
1 月	オンライン	計画素案のとりまとめ・打合せ
2 月 5 日	オンライン	第 2 回研修会
2 月	オンライン	計画の取りまとめに関する打合せ

1) 第 1 回勉強会

まずは農山漁村体験の意義や取組イメージを地域関係者が共有することを目指して、道内で受入実績が豊富な東川町の旅行会社「有限会社アグリテック」の代表取締役 中田浩康氏をお招きして勉強会を実施した。

表 6 第 1 回勉強会の実施概要

日時	2024 年 11 月 19 日
場所	はぼろサンセットプラザ
内容	● 子どもの農山漁村体験交流に対する関心を高め、地域にとってどんな効果があるかを理解する ● 羽幌町のもつ農山漁村資源が教育的価値を有することを再確認する ● 地域資源の活用に関心のある様々な分野の方が集まり、交流することで、今後の羽幌町における子どもの農山漁村交流に向けた機運を醸成する。
登壇者	有限会社アグリテック 代表取締役 中田浩康氏
参加者	羽幌町・羽幌町観光協会ほか 7 名

図 8 第 1 回勉強会のちらし及び研修会資料の抜粋

参加無料

子どもの農山漁村体験交流勉強会

—羽幌のたからを次世代につなげる—

日時
11.19 (水) 14:00～15:30

会場・定員 サンセットプラザ2階 会議室・定員 20名 (先着順)

テーマ

羽幌町は、日本海に面しピシッ山を背景として、**緑豊かな農漁業の魅力**があります。地域内外の子ども達に農山漁村を体験してもらうことで、**地域活性化**につながる取組は全国で広がっています。先進地・東川町の事例に学びます。

参加対象

- 農林漁業に関わっている方
- 子ども達とのふれあいや交流に関心のある方
- 地域活性化に関心のある方

講師

有限会社アグリテック
代表取締役 中田浩康氏

熊本県出身。2003年同社設立。地域資源を活用した体験と観光を組み合わせた「観光まちづくり」を推進している。農産物、加工品と観光の交流活動におけるグリーンツーリズム分野では、修学旅行等での農産物や観光プログラムの受入体制整備のほか、地域と利用者をつなぐコーディネート等を担う。

著書：月刊誌「北海道経済」、東川町で掲載された連載のほか、「農山漁村に役立つ事例集」（北海道庁）、「農業体験受入Q&A集」（北海道協会連合会）執筆、ほか執筆書籍多数。

役職：地域力創造アドバイザー（総務省）、地域再生マネージャー（ふるさと財団）、ひがしかわ子ども農山漁村体験交流推進協議会事務局会長ほか

プログラム

- 14:00～14:45 講演「農山漁村体験交流における役割と価値
～未来ある子どもたちに地域の魅力を伝えよう～」
東川でグリーンツーリズムをやるにはどういった仕組みが必要で、中田様の経験から観光地づくりに関するポイントをお話します。
- 14:45～15:30 意見交換「羽幌町のたからと見せ方」
地元に住んでいるからこそ気づきにくい地域の魅力や、その見せ方などを、中田様と意見交換しながら理解を深めます。

申込

申し込みは不要です。
町外からご参加を希望される方は、事務局までご一報ください。

事務局：羽幌町観光協会
本勉強会は総務省「子どもの農山漁村体験交流計画策定支援事業」を活用して実施しています。

宗谷・道北エリアでの受入れ事例

きっかけは修学旅行の行事が12月に変更となり、
酪農専業地域での受入れを地域とともに検討した

■ 高校の受入れの経緯

- 2014年10月 旭川エリアにて1泊2日のファームステイ体験を実施(22戸90名)
※台風の影響で飛行機が遅れ、夜中10:00頃に旭川の到着。1泊のわずかな滞在時間であったが学校にとっても充実した体験だったという声をいただく。
- 2016年 修学旅行が12月に変更
学校からこの時期に北海道でファームステイ体験ができればと相談いただく。ちょうど宗谷エリアでも教育旅行の機運が高まっており、受入れに向けて打診し、振興局、市町村、JA等と連携し調整。
- 2017年 宗谷エリアにて受入れが実現
振興局、市町村、JAと連携し36戸124名の受入れ

以降継続的に受入れを実施

- 2018年 27戸96名
- 2019年 33戸113名
- 2020年～2022年 コロナの影響で中止
- 2023年 22戸81名(4年ぶりの受入れ)

Copyright © Agri-tech Co.,Ltd All Rights Reserved

アグリテック

写真：勉強会の開催風景（羽幌町観光協会提供）



中田様の講演では、農山漁村体験の意義・概要と、受入の実例を紹介いただき、地域の体制づくりに必要なことなどをご紹介いただいた。

また、拠点とする上川地域だけでなく、留萌・宗谷などとも連携した広域での受入に対する期待もお話しいただいた。

講演後に意見交換を行った。

2) ビジョンの検討

農山漁村体験のあり方として、以下の3つの方向性を想定しながら取組の方向性を検討した。

① 農漁業者や地域住民が体験提供の主体となる

…北海道の農山漁村地域における教育旅行では農家民宿が人気だが、一定の規模やコーディネートのノウハウが求められるため実現のハードルが高い。

② コーディネーター組織が体験の提供まで行う

…コーディネートに係る手間やコストをまかなう観点から、ガイド料や用具レンタル料などを収受することで持続的に運営できる可能性があるが、一定規模の団体に対応するには複数名のガイドやスタッフが必要。

③ 地域の事業者がプログラムを企画・実施する

・・・町内の事業者と連携して、より地域の暮らしを深く学べるコンテンツにするといった協業の方向性が考えられる。なお、周辺地域と足並みを揃える場合もあるため、受入関係者の状況を確認する必要がある。

ビジョンの検討にあたっては、北海道における教育旅行の市場や方向性などを検討した。

表 7 羽幌町における子どもの農山漁村体験受入の市場イメージ

	学校教育	社会教育
	市場規模【中】 可能性【中】	市場規模【小】 可能性【中】
道内	- 基本的には大規模だが、近年は小中規模校やコース制・自由参加なども増えている - 炊事遠足を行う習慣があり、小学生の宿泊活動の需要も考えられる。熊が出ない環境は安心安全につながる - 道外よりは移動時間が短い、都市部の近くにも自然豊かで受入実績の豊富な地域が多く、競争が激しい	- 小規模な実施が可能。羽幌町ではスポーツ合宿などの誘致を行ってきた - バードウォッチングなどのテーマ性の高い合宿が期待できる（※大学生向けがメインと考えられるが、高校の生物部合宿なども期待できる） - 近隣の学童やスポーツクラブ等の合宿も期待できる
道外	市場規模【大】可能性【小】 - 北海道の定番スポットから距離があり、他地域と組み合わせると2～4泊のプランを作るのが難しい - 大規模な学校に向けては、周辺地域と広域の分宿体制が必要 - 小中規模（コース制含む）のテーマ性が高い旅行は考えられる（※私立学校など）	市場規模【小】 可能性【中】 - 姉妹都市・友好都市の交流行事が考えられる（羽幌町で行う理由が明確） - 海鳥の保護活動など、目的性の高い活動も考えられる

表 8 羽幌町の現状や教育旅行の市場環境を踏まえたクロス SWOT 分析(案)

		外部環境	
		◆機会 - 探究学習や SDGs 教育に関心が高まっている - 留萌・道北の広域で連携した受入を目指している - 海外からの教育旅行も増えている	◆脅威 子どもの数が減少しており、教育旅行自体の市場が縮小傾向にある
内部環境	◆強み - 世界的にも希少な海鳥の生息地 - SBF 協議会などでは子ども向けプログラムの実績もある - 札幌からの交通アクセスが良く、島では熊が出ないので安心してキャンプできる	- 周辺地域と一緒に広域で受入を行う。宿泊は近隣地域で、日中の体験だけを受け入れるといったやり方も検討可能 - SBF 協議会の“主催型”（特定の日に人を呼ぶ）だけでなく、依頼があればガイドやワークショップ等を開催できる体制を整える。そのために、まずは解説ができる資料やマニュアルを整備する	社会教育団体（学校以外）の受入にも力を入れる。宿泊施設→キャンプなど、ニーズに応じて柔軟に受け入れ方を提案する
	◆弱み - 他地域と比べて受入実績がなく、体制も整っていない - 集団で宿泊できる施設が限られている。高齢化等によって受け入れできる事業者が少ない - 交通が不便	少人数の受入に絞る。海鳥や植物などに関心のある高校生などの受入として、生物部などの合宿を誘致する（教員がある程度引率までしてくれるため、地域側の負担は少ないと考えられる）	- 少人数の学校や社会教育団体を対象に、まずは継続することを第一とする - 一般旅行者向けのガイドツールとして将来的に活用できるように、本格的な内容の学習ツールを整備する

3) 第 2 回研修会

第 2 回研修会では、第 1 回勉強会のポイントの一つとなった、広域連携のきっかけになることを目指し、留萌管内で農山漁村体験・自然体験等に取り組んでいる方に広く参加いただくことを目指した。

なお、農山漁村体験の受入には一定のガイドやインストラクションができる人材を確保する必要があるため、道内でそうした取組が先行する中川町の実践者をお招きし、事例紹介と意見交換を実施した。

研修会の企画・運営にあたっては、道内の観光まちづくりを支援し、これまでも羽幌町の支援実績がある、はまなす財団の根津薫氏に課題ヒアリング・アドバイザリー及び研修会のコーディネートをいただいた。

<はまなす財団による課題整理・アドバイス内容>

- 地域における農泊推進上の課題整理、研修のテーマ検討
 - 市場環境の変化にともない、ボランティアガイドになること・利用することを希望するシニア層が減少。子どもの受入に関しても、第三者のアドバイスを受けながら体験メニューを組み立てることが望ましい。
- 研修テーマに関連する講師（地域実践者）に関する情報提供
 - 探究学習や、自然資源の活用という観点から、北大研究林の縁で北大発スタートアップ「エゾリンク」と協業してガイド事業に取り組んでいる中川町の事例を紹介。
- 研修テーマ・講義内容の組み立て
 - 北大中川研究林の公認ガイド制度について、町の担当者兼ガイドの方から概要・目的・今後の展望等をお話いただく。
 - 公認ガイド育成講座の内容や、外部の専門家として関わったプログラム開発の事例を、北大発スタートアップ・合同会社エゾリンクにお話いただく（※博士人材による社会課題解決を事業とする）。
 - 留萌管内における自然体験の受入や、プログラム開発の方向性などを意見交換する。
- 研修の成果をふまえ、講師らとの新たな連携方法や施策の活用などに対するアドバイス
 - エゾリンクの知見を活かした、羽幌町ならではの新たな学びのコンテンツの開発
 - アグリテック（※第 1 回勉強会）と連携した広域での受入を検討

表 9 第 2 回研修会の実施概要

日時	2025 年 2 月 5 日
場所	オンライン（※荒天のため）
内容・登壇者	● 北大中川研究林の公認ガイド制度について（中川町公認ガイド 高橋直樹氏） ● 公認ガイド養成プログラムについて（合同会社エゾリンク 風張喜子氏） ● 意見交換
参加者	羽幌町をはじめとする留萌管内の観光・行政関係者 12 名

図 9 講義資料抜粋(中川町公認ガイド高橋氏・エゾリンク風張氏提供)

事業の詳細 (プログラムの例)



※他にも様々なプログラムが提供可能です。季節やご希望により、プログラムやアクティビティを組合わせたプランをご提案いたします。



4) 計画策定支援者との打ち合わせ

計画策定支援事業者との打ち合わせは、2) に整理したビジョンの整理や計画素案のとりまとめなどに際して随時行われた。

また、地域資源の活用に関する課題をもとに、羽幌町観光協会が受入コーディネートを行う場合の施策アイデアを検討した。子どもの農山漁村体験に関連する取組としては下表の④⑥が該当するが、地域資源に経済的な価値を付けていくことと、コーディネート機能を持続的に運営することをふまえれば、いずれも関連し合ったアイデアとなっている。

表 10 羽幌町観光協会における取組のアイデア

課題と解決の方向性	観光協会単独でできること	協力しないとできないこと・協力相手の候補
①関係者間のコミュニケーション促進	町内の事業者情報の整理発信 (営業時間・メニュー等)	観光に関心のある事業者(農漁業・飲食・宿泊・交通)の会議を開催し、観光の課題を共有する
②島のセルフガイドツール制作 ▽収益化の例 セルフガイドの販売 お土産情報等の宣伝を行う	内容の素案を検討 写真等の素材集め	(協会単独でもできるが、海鳥センターや島の関係者との協力によって質を高めつつ関心を持ってもらいたい)
③既存の関係人口を把握し、ネットワーク化する ▽収益化の例 コミュニティ会員限定グッズの販売(アイソグ・スタッフTなど) オフ会の開催(札幌、旭川、町出身者や町食材使用店と連携)	facebook ページ等を作り、来訪者が継続的に情報を受け取る場を設ける。島の課題についてもあえて触れることで、関心を高める	SBF 協議会などからの情報発信等を一元化する。 焼尻島でのごみ拾いなど、日常的な活動も開催案内・開催報告を掲載し、関心を維持する
④町内(近隣)向け体験会の開催 ▽収益化の例	引率・島の資源についての解説 (子ども向けの場合は保護者、それ以外	できれば、島の人と交流する機会を設けられると良い

学校等から謝礼を受け取る	でも町内全体に向けて、開催報告をする と◎)	
⑤宿泊施設の誘致・開業 ▽収益化の例 民泊の管理事業者に登録し、清掃料を 受け取る(パート or 再委託)	活用が考えられる物件の調査 オーナーとの話し合い	できれば、役場が関与していることが望 ましい 島で宿泊施設を運営する場合は、無人 を想定しても島側で管理者が必要
⑥町の文化に詳しい方との連携、新たな ガイド育成 ▽収益化の例 プログラムを有償にする(※現状では徒 歩・自転車のみ可)	町の文化に詳しい方への聞取、自分で ガイドスキルを高める	公民館活動等と連携し、地域の歴史文 化に詳しい方を育てる。将来的なガイド 人材としての人材プールを検討

あわせて、持続的な実施体制の構築に向けて、送り側候補の 3 地域に対してヒアリングを行った。継続的に訪れている地域はこれまでなかったため、最も実現可能性が高そうな道内の都市部地域 C 町を中心に受入を始めることを目指す。なお、C 町では農山漁村体験の受入も行っているため、広域連携による共同での受入や、受入ノウハウの共有等も検討する。

<本州 A 町>

- 羽幌町とは歴史的なつながりがあり、過去にも子どもの交流を実施したことがある。
- 複数の友好都市があるため、毎年 1 地域ずつ訪れている。羽幌町とも、数年以内に交流を行いたいと考えている。

<本州 B 市>

- 災害時の相互応援協定を締結しているが、子どもの交流などは想定していない
- 別の姉妹都市があり、そうした地域との子どもの交流は行っているが、新たな送り先は検討していない。

<道内 C 町>

- 内陸の町のため、海と山の体験を行うなど、子どもの相互理解につながるプログラムも考えられる。
- その地域ならではの体験があると、より交流を実現しやすくなる。
また、探究学習のフィールドなど、受入側が子どもの学びをサポートできる体制があると望ましい。

④ 整理された地域の課題・課題解決の方向性

アグリテック 中田様のアドバイスから、次の 3 つの役割をそなえることが農山漁村体験の受入に必要と整理した。人口や事業者数の限られる地方においては、地域の課題や目的を共有し、これらの役割が務められそうな人を集めて、人を起点にした事業展開が求められる。その視点で、次の通り課題を整理した。

<受入に必要な役割>

(中田様講演資料より引用)

- **プランナー** 地域全体を俯瞰し、トータル的な観光を推進する
- **コーディネーター** 地域資源を活用した商品の企画や、地域資源・プレイヤー・利用者との調整・情報提供を行う
- **プレイヤー** 体験プログラムを実際に実施する

1) 地域資源の深掘りと魅力的なプランニング

羽幌町のことをよく知るプランナーが、送り側のニーズも把握しながら他地域ではできない体験や、子どもが求める学びを提供できるプログラムを考案する。

2) 町内におけるコーディネート機能の強化

宿泊体験事業者等との調整や、送り側との調整など各種コーディネートを行う。なお、広域連携による受入に際しては、町外の旅行会社等がコーディネート機能を担うことが最も現実的である。

3) 町内におけるプレイヤーの確保・育成

受入に関心のある方を集め、体験メニューの整理や彼らが提供できるための研修・ネットワーク化などに取り組む。なお、地域や地域のなりわいに関わる人が地元ならではの視点で案内することも、1) につながる良い体験の提供につながると考えられる。

⑤ 今後の方向性

1) 北海道や国による支援施策の活用

広域連携が可能な道北エリアの農山漁村体験関係者や、道内の先進地域の事業者等を招いたセミナー・研修会を定期的に行っていくことで、取組に対する意識醸成を図る。

セミナー・研修会に際しては、道や国の補助などを活用することで、継続的な開催につながる。セミナー内容としては、たとえば道内の先進地域の実践者（着地型旅行商品を企画・販売する旅行会社、自然ガイド等を実践・育成する団体、教育旅行の受入コーディネート組織等）を招いて、町内や周辺市町村の農漁業者・観光事業者・住民等を対象に地域資源の価値を深掘りする事例や手法、ガイドングスキル等を紹介する内容が考えられる。

2) 地域のプレイヤー・コーディネーター・プランナーの協力

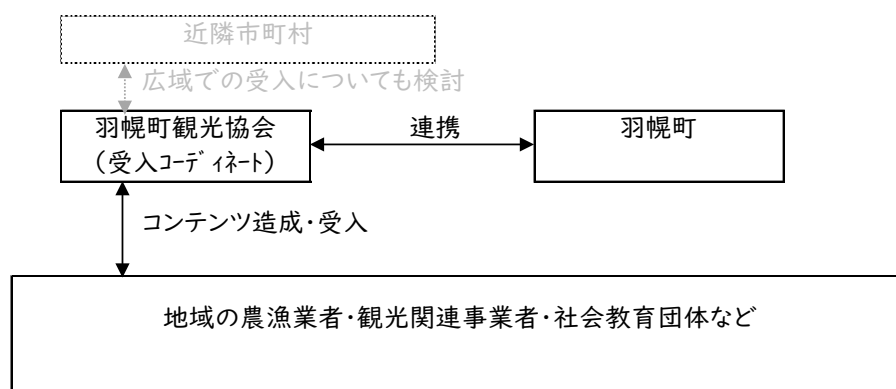
地域の人材が集まり、地域資源の活用について広く意見交換をする場を設けるとともに、既に取り組まれている観光 PR イベント等で羽幌町の農山漁村体験の魅力も発信するなど、既存の取組と連動させることで効果を高められると考えられる。一例として、天売高等学校が道内の都市部で実施している説明会の際に、島の環境を体験できる機会として農山漁村体験を紹介するといった取組が考えられる。

3) 地域資源のメタデータベース登録

メタデータベースに地域資源の情報を蓄積し、農山漁村体験以外にも様々な施策に役立てることで地域資源の活用をはかる。たとえば、昔の漁業の様子をおさめた写真と位置情報を紐づけ、現在の漁業データと組み合わせることで、資源の変化や漁村の変化などを確認できる。

今後の販売体制としては、まずは道内 C 町を中心に、近隣の都市圏から社会教育活動で訪れる子どもの受入を目指す。なお、広域連携とともに受入側になる可能性もあるため、道内の旅行会社等とは今後も情報共有や研修会の参加などで接点を維持することが求められる。

図 10 今後の販売体制



(3) 長野県筑北村における計画策定支援

① 地域の概況・これまでの取組状況

筑北村では、移住者が中心となって自然豊かな環境を活かした農山村体験の受入に取り組み、近隣の小中学校の自然体験の受入が行われていた。農家民宿が4軒を含む20軒あまりの受入家庭があったが、コロナ禍の影響や、地域の体制変更によって、受入体制の維持が難しくなっていた。

現在は受入のコーディネートから実施まで、村内で農福連携事業を行う「NPO 法人山福農林舎」が中心となっており、同法人の既存事業（農業・林業・福祉）と組み合わせた新たな体験メニューの開発や、村内の宿泊施設と連携して宿泊と体験を分担する体制づくり、村内の遊休施設を活用した新たなフィールド整備などが課題となっていた。

② 当初の課題

1) 宿泊施設との連携

村内には2つの村営宿泊施設があり、貸切利用によって1棟あたり100名前後の受入が可能となる。これまでは農家民宿での宿泊または村外での宿泊を前提としていたため、村内での受入キャパシティの確保や滞在時間の延長が難しくなっていた。

宿泊者数を増やすことで村営宿泊施設の稼働率向上にも寄与することが考えられるが、教育旅行受入にあたっての必要事項などを整理する必要がある。

2) 新たなプログラムの開発

コーディネート体制の変更にともない、山福農林舎の強みを活かした新たなプログラムの開発や、民間団体として持続的に運営できるプログラムの見直しなどが課題となっていた。

山福農林舎では農福連携事業に取り組んでおり、農業・林業や福祉などの取組を見学することなどが考えられる。

3) 森林フィールドの活用

村内の修那羅山自然公園のキャンプ場が2022年に閉鎖され、自然環境を活かした持続可能な活用が模索されている。山福農林舎の事業内容とも親和性が高く、また過去に「福祉の森プロジェクト」を検討した成果などもふまえ、森林での新たな体験を提供できる可能性があった。

修那羅山森林公園キャンプ場→



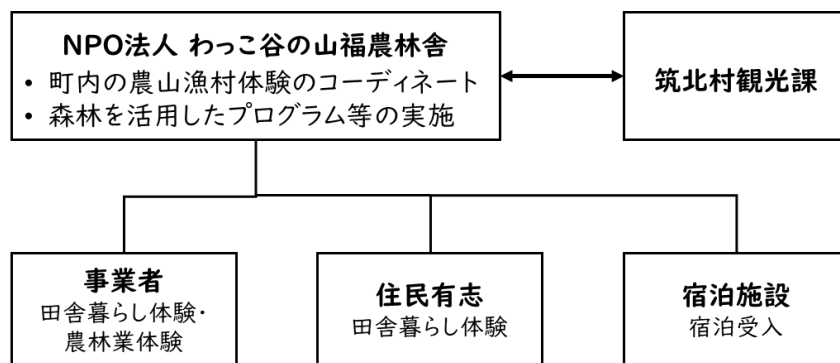
4) 営業・販売体制の確保

これまでは旅行会社や学校などから依頼を受けて受入を行っていたが、今後は送り側との連携強化や、新たな送り先の開拓などに取り組むことで持続的な取組を目指している。

③ 計画策定の経緯・体制図・外部有識者の派遣

NPO 法人わっこ谷の山福農林舎を中心として、図 11 の体制で計画策定を進めた。

図 11 筑北村における計画策定の体制



計画の策定にあたっては、自然体験活動に精通した有識者等と連携を図りながら、表 11 のスケジュールで支援を進めた。

表 11 筑北村における計画策定支援のスケジュール

日時	開催手法	実施事項
2024 年 9 月 3 日	オンライン	初回打合せ
9 月 26 日	現地	打合せ
10 月 29 日	現地	グリーンウッド研修
10 月	オンライン	送り側ヒアリング①（学校関係者）
11 月 16～17 日	現地	NEAL リーダー研修受講
11 月 19～20 日	現地	森林メディカルトレーナー研修
12 月 10・11・18 日	現地	森林フィールド研修
2025 年 1 月	オンライン	送り側ヒアリング②（旅行会社）
2 月	オンライン	森林メディカルトレーナー アドバイザリー

1) 外部研修の受講

森林体験や自然体験活動のガイドスキル習得のために、県内の先進地域で実施される研修会に参加した。

<NPO 法人 グリーンウッド自然体験教育センター>

自然体験教育活動の普及と発展を目的とし、長野県泰阜村を拠点にフィールド体験や自然体験の指導者育成などを行っている。

「暮らしの学校 だいだらぼっち」の見学を通して、森林フィールドを活用した教育活動の事例や、ガイドングのポイントなどを学んだ。

表 12 グリーンウッド研修の実施概要

日時	2024 年 10 月 29 日
場所	NPO 法人 グリーンウッド自然体験教育センター
内容	● 事業の紹介・施設案内 ● 「暮らしの学校いだらぼっち」「放課後児童クラブ いってきました」の見学 ● スタッフとの意見交換 ● フィールド見学
参加者	NPO 法人山福農林舎 職員3名

いだらぼっち活動フィールド(写真提供:山福農林舎)→



<自然体験活動指導者養成研修>

2012 年に官民一体で創設された「自然体験活動指導者 (NEAL リーダー) 養成制度」は、自然体験活動の楽しさやすばらしさを伝えられる指導者を養成する制度で、座学研修と実地研修を受講して認定を受けられる。

社会人を対象とした視察対応と異なり、子どもの特性に応じた体験の指導方法や安全管理などを体系的に学ぶため、3 名が研修を受講し、NEAL リーダーの認定を受けた。

表 13 NEAL リーダー養成研修の実施概要

日時	2024 年 11 月 16 日～17 日
場所	あてま森と水辺の教室ポポラ
内容	● 自然体験活動の基礎・自然の知識・指導者としての基礎を学ぶ ● 自然体験活動の技術・野外活動の安全について学ぶ
参加者	NPO 法人山福農林舎 職員3名

<森林メディカルトレーナー研修>

長野県信濃町では、森林の持つ癒やし効果に着目した森林体験の提供を長年行っており、森林セラピー発祥の地として、リラクゼーション効果や受入体制などが「森林セラピー基地®」二つ星に認定されている。

さらに町独自で、森林セラピーの案内ができる資格「森林メディカルトレーナー®」を養成・認定しており、同トレーナーに「信濃町癒しの森®」を案内してもらうプログラムを提供している。

森林メディカルトレーナーとして数多くの来訪者を案内し、講師なども務めている高カー浩氏の案内で、森林でのプログラム実施に際してのコツや留意点等を紹介いただいた。

信濃町癒しの森®→

(写真提供:山福農林舎)

表 14 森林メディカルトレーナー研修の実施概要

日時	2024 年 11 月 20 日
場所	信濃町森林セラピー基地
内容	● 森林セラピーの取組や、ガイドのポイント ● ガイド実践者との意見交換
参加者	NPO 法人山福農林舎 職員3名



2) 森林フィールド研修の開催

先進地域での研修をふまえ、筑北村における森林フィールドの活用に向けて、信濃町の研修も依頼した高カー浩氏に來村いただき、座学及び実地で研修を実施した。

表 15 筑北村での森林フィールド研修

日時		2024 年 12 月 10～11・18 日 3 日間	
場所		座学：筑北村公民館／実地：修那羅山森林公園	
講座内容		午前	午後
	12 月 10 日	森林メディカルトレーナー初級	初級講座現地 OJT（森の持つ力）
	12 月 11 日	森林メディカルトレーナー中級	中級講座 OJT（エビデンス）
	12 月 18 日	現地フィールド体験	現地フィールド体験
参加者		各回 山福農林舎・筑北村・村内事業者等 12 名参加	

写真：筑北村での森林フィールド研修の様子



研修では、森林の持つ癒やし効果や、エビデンスの取り方などを学んだ上で、実際のフィールドで体験を行った。冬の森は、落葉して一見見るものがないように思われたが、木の冬芽や野鳥、枝や枯れ葉などを観察しながら、自然の音や香りなどを体験し、参加者同士の交流や内省の機会となった。

一方で、1 人のガイドで対応できる人数は 12 名程度が限度であり、学校団体等を受け入れる場合は、バックアップを含めて複数名のガイドが対応する必要がある。今回研修を受講した村内関係者が、ガイド経験を積んでいくことと、ガイドができる人材を依頼があればアサインする仕組みが必要となる。

また、修那羅山周辺は携帯電話の電波が届かない箇所があり、安全確保の面でも課題が残った。スタッフ 1 名は車中で待機するなど、緊急時の体制も今後検討する必要がある。

なお、高力氏にはオンラインで冬以外の森林プログラムのアイデアもいただいた。ガイド 1 人 1 人が動植物等の知識を身に付けながら、季節ごとに提供できる体験の幅を広げていくことが求められる。

表 16 森林フィールド体験の例

季節	体験メニュー例
通年	土の上に寝転ぶ体験、お気に入りの木を見つける、野鳥観察・・・
春	山菜や木の新芽、花などの観察
夏	葉っぱの形比べ、清流にふれる体験
秋	落葉や紅葉の観察、木の実やきのこなどの観察
冬	雪や氷にふれる、動物の足跡調べ

3) 探究学習に係る調査・パンフレットの制作

これまでは旅行会社や過去に来訪したことのある学校から依頼を受けて農山漁村体験の提供を行っていたが、今後は営業活動に取り組むことで交流の拡大を目指す。また、地域で提供できる探究学習のコンセプトを整理し、体験メニューを整理することで、他地域との差別化や、村内での滞在時間拡大につなげることも目指した。

探究学習のコンセプトに沿って体験メニューを紹介する内容を中心として、図 12 の構成で制作した。

図 12 教育旅行パンフレットの台割(案)

表紙	裏表紙	筑北村の紹介 自然体験を筑北村で行うメリットや、学べるポイント(3つ程度) イメージ写真等 -1-	宿泊施設のご案内 とくら・冠着荘 ・特徴 ・定員 ・宿泊料金例 ・設備(大浴場、スポーツ施設・会議室等) -2-
テーマ1:〇〇 筑北村における〇〇の概要・強み 体験内容(個別に) ・概要・所要時間 ・人数(最大最小) ・季節 ・料金 -3-	テーマ2:〇〇 -4-	テーマ3:〇〇 -5-	受入体制・緊急時 ・地域の体制図 ・最寄りの避難所・医療機関(救急) ・その他 よくある質問 ・アレルギーや障がいのある子どもの対応等-6-

表 17 筑北村における学びのテーマ

テーマ	サブテーマ	活用する地域資源(例)	年齢
「暮らしに触れる」 ～わっこ谷の暮らし体験～	主体性、協調性、コミュニケーション、礼節・対話、共生社会	地域の農家や一般家庭、事業者(なりわいの体験・手伝い)	小学4年生 ～大学生
「森と遊ぶ」 ～わっこ谷の森林体験～	生物多様性・食育・環境・SDGs・協働・道徳観	修那羅山や山福農林舎で活用している森林等	全年齢
「歴史を愉しむ」 ～わっこ谷の歴史体験～	歴史・文化・思想・昔の暮らし	善光寺街道の宿場町 修那羅山の修験道関連の石碑	小学4年生 以上

4) 送り側との意見交換

これまでも筑北村で日帰りの生活体験を実施していた、東京都中央区の学校担当者と、そのプログラムの手配を行っている旅行会社の担当者に、意見交換を実施した。

<中央区 学校関係者>

- 筑北村での生活体験は、地域住民のもてなしやふれあいから生活の当たり前になっていることに改めて気が付くことができ、生徒が自ら考え主体的に行動するきっかけとなる点が評価されている。生徒だけでなく、教諭にとっても学びや癒やしになっている。
- 上田市に区営の宿泊施設があることと、現状では1学年120名と村営の宿泊施設では分宿が必要になることから、今後も日帰りでの体験を想定しているが、なるべく村内での滞在時間を伸ばしたい。
- 今後は、区内の他の学校でも筑北村での体験を提案していきたい。学校の規模などの条件が合えば、村内での宿泊体験も検討する。

<旅行会社 教育旅行担当者>

- 教育旅行は1~2年前から仮予約が入るため、翌年度からすぐに送客するのは難しいが、受入実績があることがプラスになる。
- 日帰りないし1泊2日の体験が想定されるため、周辺地域と併せた広域コーディネートができる組織と連携し、2~3泊のモデルコースが作れると良い。
- まずは地域の子供達に体験してもらうことも、教育の観点からも、実績を伸ばしていく観点からも有効。
- 子供の農山漁村体験ではないが、企業向けの視察や研修の受入も考えられる。子供向け・大人向けのコーディネートをセットで取り組むことで、一定の受入規模になりうるのではないかな。

5) 計画策定支援事業者との打ち合わせ

計画策定支援事業者と筑北村・山福農林舎との打ち合わせを定期的実施し、業務の進行サポートや課題整理等を実施した。次項の通り課題整理を行い、計画の取りまとめを支援した。

④ 整理された地域の課題・課題解決の方向性

計画策定事業を通して、受入体制、プログラム、送り側との連携・販売の 3 つの視点で課題整理を行った。

<受入体制に関する課題>

1) コーディネート組織における持続的な運営

山福農林舎にコーディネート業務が移管されてから 2 年と、今後も受入を伸ばしてノウハウをためていく必要がある。また、コーディネートに要する時間や手間に見合った適切な報酬が得られる仕組みが持続的な受入に必要。

2) 受入農家の確保

現在は、村内 18 軒で日帰り農家体験を行っているが、高齢化による引退や、学校の規模に応じたキャパシティの確保などが今後懸念される。様々な事業者のもとでなりわい体験ができるようにするなど、体験内容を広げて受入家庭数を確保することも考えられる。

3) 宿泊施設との連携

村営の宿泊施設 2 軒があり、それぞれ最大で 100 名程度の宿泊が可能である。農家民宿ではなく集団宿泊を行うことで、受入家庭の負担軽減と村内での滞在時間を伸ばすことにつながると考えられる。

<プログラムに関する課題>

4) 森林の活用

ガイドのみを生業にすることは現実的ではないため、山福農林舎の事業内容と親和性の高い体験（薪割り体験等）を提供することで職員がスポット対応で解説を行うといった、安定した受入体制が考えられる。そのためには、スタッフや協力いただける地域住民等が適切な体験指導や安全管理ができる体制も必要となる。

山福農林舎の活動拠点（林業・木工）→



5) 遊休施設の活用

2020 年に閉館した修那羅山森林公園キャンプ場を森林セラピー基地®などとして活用することが検討されている。子どもたちの学び・体験のフィールド整備は今後の課題だが、ソフト面でも、ガイドの確保・育成や体験プログラムの商品化（価格・時間・人数等の明確化）などが求められる。

6) 探究学習との連動

村内での宿泊・体験を促すためにも、学校の学びのニーズに対応することが求められる。事前事後学習と連動させるなど、探究学習のフィールドと位置付けてもらうことで送り側との連携関係を深化させることも期待できる。

村外での滞在中に何を体験・学習するかなども想定しながらプログラムを作ること、たとえば村内を通る善光寺街道の歴史を学んだあとで長野市で実際に善行寺参りをするなど、質の高い学びを提供できる。

<送り側との連携・販売>

7) 送り側との持続的な連携

送り側の自治体・教育委員会や、旅行会社等とも連携することにより、継続して訪れてもらう仕組みを作ること
で、安定した受入につながる。また、中央区では宿泊施設を区で所有することから村内での宿泊は難しいとのこと
だったが、日帰りでも滞在時間を伸ばしたり、より多くの学校に来訪してもらったりと、様々な形で交流の拡大が考
えられる。

8) プログラムの差別化・広域連携

近隣自治体では、大規模に農家民宿等を展開しており、教育旅行の行先としても人気が高い。筑北村でしかで
きない体験や、学校のニーズに沿った柔軟な受入コーディネートなどによる差別化をはかるだけでなく、周辺地域
とセットで訪れていただく2～3泊のモデルプラン等を今後検討するなど、パイの奪い合いにならない取組も考え
られる。

⑤ 今後の方向性

前項に示した課題に対し、以下の3つの方向性を検討した。

1) 新たなプログラムの造成や、宿泊施設との連携により、学校のニーズにこたえた多様で長期間滞在できる交流 の提案

森林プログラムの磨き上げ					
対応する課題	村	コーディネーター	受入家庭	宿泊施設	送り側
④⑤	○	◎	○		

これまで行われてきた日帰り農家体験に加えて、森林を活用した体験やエネルギー・SDGsに関する学習など、
新たなコンテンツを整備する。

<今後の検討事項>

- 送り側の規模感に応じた、森林体験ガイドの確保・育成
- 緊急時の対応や連絡体制
- トイレの整備など、体験に必要なインフラの整備

2) コーディネーターや村内関係者のスキルアップと連携による、質の高いプログラムの提供体制

研修参加・学習会・説明会の開催					
対応する課題	村	コーディネーター	受入家庭	宿泊施設	送り側
①②⑥	○	◎	○		

コーディネーターやガイドが、地域における受入の意義や子ども・学校等の求めることなどを理解し、質の高い
受入ができるための体制を構築する。

<今後の検討事項>

- 研修会・説明会の開催に係る予算の確保
- 継続的な受講を通じたステップアップに向けた、中長期での研修内容検討
- 受入に協力した住民・事業者等に適正な対価が還元される値付け・販売戦略と、品質の維持・向上

3) 送り側地域との連携や販路確保による、地域ビジネスとして持続的な交流の実施

送り側地域との連携や販路確保による、地域ビジネスとして持続的な交流の実施					
➡ 地域ビジネスとしての販路開拓					
対応する課題	村	コーディネーター	受入家庭	宿泊施設	送り側
③⑥⑦⑧	○	◎		◎	◎

山福農林舎では旅行業の資格を持たないため、宿泊・交通を含む手配は旅行会社との連携が不可欠である。また彼らを介して広域での教育旅行の一部に筑北村が選ばれる可能性も高くなる。

なお、山福農林舎の事業と親和性を持たせた形で、学校教育の受入だけではなく新たな教育プログラムも今後提供できる可能性がある。

<今後の検討事項>

- 筑北村役場や送り側自治体の様々な部門と連携した情報収集
- 学校関係者と旅行の前後に打合せを行うなど、双方にフィードバックを得ながら関係を持続させる仕組みづくり
- 福祉事業との親和性のあるプログラムの検討（障がい者向けのキャンプ体験、不登校者の自然体験等）

販売戦略として、次の2点に取り組む。

1) 旅行会社への営業活動

計画策定支援事業の成果をもとに、旅行会社等へリーフレットを送付し、学校への提案に活用いただく。

リーフレット(表紙)→

2) 送り側との接点強化

筑北村へのスポーツ合宿等での来訪等によって生まれた、学校や送り側自治体を通して、追加の来訪や、同地域の他の学校・社会教育団体等の来訪を促す。

村営の宿泊施設では、夏季を中心に毎年時期を決めて宿泊（多くが貸切利用）する学校・スポーツクラブがあり、新規に教育旅行を受入れられる時期が限られている。しかし、彼らが他の時期に自然体験や追加の合宿等で訪れることを促したり、またスポーツクラブでの交流をきっかけに地域内の学校や他の社会教育団体の来訪につながったりといったことも考えられる。



第4章 交流推進支援事業支援業務

(1) 概要

交流推進支援事業(モデル事業)は、送り側・受入側相互の連携によって本取組を開始する地域を対象に、受入ノウハウ・改善点を理解したり、取組の効果を確認したりすることを目的として、実際に子どもの交流を行うものである。

モデル事業の支援業務として、子どもの農山漁村体験実施に際しての助言や、効果の確認等、継続にあたっての課題の検討などを実施した。

本年度は福島県西会津町の1団体で実施された。

表 18 西会津町における子供農山漁村交流推進支援事業の概要

実施時期	秋プログラム	冬プログラム
実施地域	福島県西会津町	
位置づけ	社会教育	学校教育
参加者	小学生・中学生(子ども食堂利用者) 10名	中学生・高校生(角川ドワンゴ学園生徒) 15名
日数	1泊2日	3泊4日
体験内容	田んぼこたつ体験、かまどご飯体験、 農家民宿体験など	雪の体験、縄ない体験、藁ファッション体験、 「石高プロジェクト」体験、農家民宿体験など

*西会津町が学校法人角川ドワンゴ学園と包括連携協定を締結していることから、西会津町が送り側・受入側を兼ねる形で申請した。

(2) 団体の推薦

本業務の一環として、本事業への応募を促すため、以下に該当する市町村に対して電話・メール等で案内を行った。返信や電話等でコンタクトがとれた地域の状況を表 19 の通り整理した。

- A) 過去数年間で子どもの農山漁村交流プロジェクトと接点があった地域(6 地域)
- B) 総務省による受入地域リストに掲載されている地域(78 地域)
- C) 友好都市や姉妹都市など、地域間交流を実施している地域(21 地域)
- D) 総務省の特別交付税措置を活用し、子どもの農山漁村交流を実施している地域(37 地域)

表 19 子どもの農山漁村交流を行っている地域の状況(抜粋)

A) 過去数年間で子どもの農山漁村交流プロジェクトと接点があった地域
● 私立学校との交流を想定しているため、モデル事業の活用は想定していない。 ● 自治体の予算編成時期までに送り側が見つからないと応募が難しい。 都市部の自治体と交流したいが、自治体の規模が異なることもあって声をかけづらい。 ● 日帰りでの交流を検討しているが、コロナで学習時間数の確保に苦慮しており、課外活動自体が難しい。
B) 総務省による受入地域リストに掲載されている地域
● 外部団体(観光協会やグリーンツーリズム協議会)などがコーディネートをしており、自治体で予算を確保して実施するのは難しい。 ● コーディネートを行う団体の体制が変わっており、現在は受入が難しい。 ● 他の事業を活用し、類似の取組を行うことが決まっている。
C) 友好都市や姉妹都市など、地域間交流を実施している地域
● 年度内に予算措置を行い、事業実施まで行うのは難しい。 ● 交流窓口を務める団体には負担金を措置しているため、新たに業務を委託することが難しい。 ● 既に関わりのある地域との交流を継続するため、新たな地域との交流は特段の事情がない限り行わない。 ● 以前は様々な交流事業を行ってきたが、コロナ禍で中止になったものも多い。
D) 総務省の特別交付税措置を活用し、子どもの農山漁村交流を実施している地域
● 各市町村で文部科学省の事業や総務省の特別交付税措置等を活用して農山漁村体験を実施しているため、新たな事業の活用は想定していない。

交流推進支援事業は、新たな交流に取り組む地域や、これまで続けてきた交流の改善を図る地域を対象にしているが、これまで交流を行ってきた地域においては、地域の体制や他の事業の活用状況などから、本事業の活用が難しい状況にある場合が少なくない。また新たに交流に取り組む地域においても、送り側と受入側のマッチングや、双方の自治体で予算化する手続等が障壁となっている様子がうかがえる。

コロナ禍などをきっかけに、姉妹都市・友好都市等の関係を活かして子どもを派遣する交流が中止された地域もみられ、子どもの農山漁村体験を地域間交流として取り組む地域の掘り起こしは容易ではない。一方で、地域ビジネスの一環として教育旅行等を幅広い地域から受け入れている地域においても、受入家庭の減少や学校のニーズ変化などへの対応が求められている。いずれの形態においても、子どもの農山漁村体験に取り組む地域への支援の見直しも検討の余地がある。

(3) 福島県西会津町における取組

① 事業の背景・目的

西会津町では小学校の宿泊体験の受入を行っているほか、喜多方市と連携した宿泊の受入を「にしあいづ観光交流協会」によるコーディネートのもと実施している。

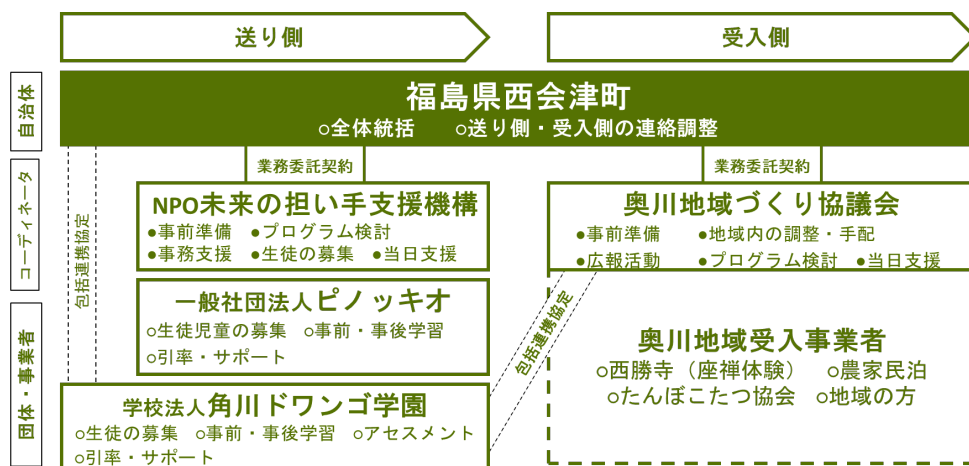
今回交流を行った奥川地域は、町内で最も山間部に位置する地域で、人口 500 名あまりのうち 50 代以下が 30 人ほどと、町全体で高齢化率が 50%を超えている中でも、特に高齢化が進んでいる。地域課題の解決に向けて奥川地域づくり協議会が設立され、都市部の関係人口と共同で地域の活動を行う「未来型“結”」として地域全体に関係人口の波及を図っている。こうした取組の成果をドキュメンタリー映画にもまとめ、各集落で上映することで、都市部の人との交流に対する地域内での関心も高まっている。

角川ドワンゴ学園と西会津町・奥川地域づくり協議会は、2025 年の ZEN 大学開学を見据えて、フィールドワークやワークショップなどを提供する拠点の一つとして、地域が有する様々な資源を活用し、地域社会の発展と人材の育成に資することを目的に包括連携協定を締結している。

本事業では、次の 3 点を目指し、新たなプログラムの実証に取り組んだ。

1. **関係人口の創出**…西会津町における持続可能な地域社会の実現に向けた課題や取組を体験してもらい、継続的な来訪や支援につなげるほか、将来の移住・就農の選択肢にしてもらう。
2. **農閑期の受入体制・プログラム開発**…これまでは夏の農業体験の受入を行ってきたため、秋・冬のプログラムを開発することで、季節ごとの地域の魅力を子ども達に知ってもらうとともに、農家の協力を得やすくする。
3. **小中高校生の幅広い受入体制・プログラム開発**…これまでは中学生以上の受入を行ってきたが、小学生の受入を新たに行ったり、保護者同伴の社会教育活動を受け入れるなど、新たな関係人口にもつなげる。

図 13 西会津町における本取組の実施体制と取組事項（西会津町作成資料より）



受入側のコーディネートは、奥川地域で関係人口の創出に取り組んでいる奥川地域づくり協議会が、送り側のコーディネートは子どもの農山漁村体験活動のコーディネート実績を有する NPO 法人未来の担い手支援機構が務めた。なお、小学生の受入実証に際しては、角川ドワンゴ学園では小学校を有しないことから、送り側コーディネーターの紹介により一般社団法人ピノッキオの利用者を中心に募集を行った。

② 事業全体の実施スケジュール・実施体制

モデル事業の開始から秋プログラムの実施までは2カ月弱だったが、送り側・受入側のコーディネーターとの連携により、2回のプログラムを実施できた。

	秋プログラム	冬プログラム
10月	地域関係者との打ち合わせ、プログラム調整等	角川ドワンゴ学園との協議、内容の検討
11月	14日：オンライン交流会 16～17日：秋プログラムの実施、効果測定	
12月	秋プログラムの成果を活かし、冬プログラムのブラッシュアップを検討	冬プログラムの募集→選考 実施に向けた各種調整（地域内・学園内等）
1月		8日：オンライン事前研修 17～20日：冬プログラムの実施 効果測定（アセスメント）
2月	事業の総括、報告会にて取組を発表	

<実施体制>

送り側・受入側双方でコーディネーターと連携し、下記のように実施事項を明確に整理し、十分なメンバーを確保して取り組んだ。特に奥川地域づくり協議会では、移住者や二地域居住者、町内の他地区に住む方など多様な会員と連携し、実施体制を整えた。送り側のコーディネーターが事前に現地を訪れて当日の内容や段取りを協議するなど、事前の密なコミュニケーションにより円滑に事業を実施できた。

表 20 西会津町における子供農山漁村交流推進支援事業の実施体制（町作成資料をもとに作成）

事業主体 西会津町企画情報課			
送り側コーディネーター（委託） NPO 法人 未来の担い手支援機構		受入側コーディネーター（委託） 奥川地域づくり協議会	
事前調整・統括 PM チーム （未来の担い手支援機構・奥川地域づくり協議会）		当日現場統括 （奥川地域づくり協議会：A）	
関係各所への連絡・調整	A、B、C	ファシリテーション	C
集落コーディネート	D、E、F	現地プログラム	D、E、H
交通手配	A	移動	バス会社
食事	C	準備・片付け	E、G
宿泊手配	G、H	写真撮影	B、E
プログラム企画	A、B、C	報告書対応等	G
保険	G	緊急対応	B
広報	B	※A～H は奥川地域づくり協議会のメンバー	

③ 秋プログラムの概要

<事前研修>

11月14日に、「子どもの居場所 ピノッキオ」と西会津町をオンラインでつなぎ、事前研修を行った。

西会津町・奥川地域の紹介、参加者の自己紹介、当日の内容説明などを行い、交流を深めた。特に、遠出の経験が少ない子どもなどもいたことから、事前に交流する相手の顔や、体験する内容を確認できたことで、緊張をやわらげることができたと考えられる。

<当日の行程>

1日目		2日目	
12:30	奥川未来交流館到着、オリエンテーション	7:30	起床、チェックアウト
13:00	農家民宿に分宿し、チェックイン	8:30	奥川未来交流館に集合し、朝食
14:00	檜山集落で田んぼこたつ体験、焚火・焼き芋体験・野球など	9:00	地元のおばあちゃんたちと漬物づくり
		10:30	かまどご飯体験
17:00	奥川未来交流館で夕食づくり	11:30	おにぎり作り体験
19:00	西勝寺で座禅体験・講話	12:00	出発、道の駅でお土産購入など
20:30	農家民宿へ戻って就寝	17:00	ピノッキオ帰着

<当日の様子>

秋プログラムでは、子ども食堂利用者7家族8名が参加した。自分たちの暮らしている地域を離れて過ごす経験自体が珍しく、外遊びや料理作り体験などが新鮮な体験として子どもたちの印象に残った様子がうかがえる。

地域のお年寄りや、若い移住者など様々な世代との交流の機会が設けられただけでなく、アシスタントとして（一社）ピノッキオが運営する自立援助ホームで暮らす青少年3名も参加し、外遊びなどを通して交流した。

彼らは「子ども」の年齢ではないが、移住して地域で暮らす方との交流を通して多様なキャリアにふれることができたことも印象に残った様子だった。

写真：秋プログラムの実施風景（NPO 法人 未来の担い手支援機構提供）



④ 冬プログラムの概要

<事前研修>

1月8日にオンラインで交流会を行い、地域の紹介・体験内容の紹介等を行った。生徒一人ひとりが発言することで、一方的な説明会にならず双方向で交流ができた。事前研修の前から Slack を活用して生徒同士の交流や情報交換が行われていたこともあって、当日も和やかな雰囲気で行った。

地域の現状や課題等を事前に学ぶだけでなく、雪の様子や持ち物なども現地のスタッフからアドバイスをもらうことができ、初めて雪の降る地域を訪れる生徒にとっても安心して準備ができたようだ。

<当日の行程>

1日目		3日目	
12:00	郡山駅集合、移動	8:30	朝食
14:30	オリエンテーション(奥川未来交流館)	9:30	縄ない体験(未来交流館)
15:30	奥川地域のドキュメンタリー映画鑑賞	10:30	打ち豆体験
16:30	農家民宿に移動	11:30	餅つき体験
18:00	夕食・宿主と交流	12:00	昼食(打ち豆・餅)
2日目		13:45	座禅体験
7:30	朝食	16:00	歳の神(檜山集落)
9:30	檜山集落に集合、雪遊び	18:00	夕食(農家民宿)
12:00	昼食(奥川未来交流館)	4日目	
14:00	かんじきウォーク	8:30	朝食
14:30	除雪体験	10:00	映画鑑賞(※1日目とは別の作品)
15:00	藁ファッション体験	10:30	石高プロジェクト*の説明・アプリ体験
16:15	入浴(町内の温浴施設)	12:00	お米の食べ比べ体験
18:00	夕食づくり(奥川未来交流館)	13:00	解散式、出発
*石高プロジェクトとは「ブロックチェーン技術を活用し、農家と消費者がデジタルでつながり、貢献が公平に評価される仕組み」(公式サイトより引用: https://www.kokudaka.jp/)		14:00	お土産購入(道の駅)
		16:00	郡山駅解散

写真:冬プログラムの実施風景



<秋のプログラムの成果をふまえた検討事項>

秋のプログラムを通して確認できた下記の2点をふまえ、次のことを工夫した。

1. 一緒に移動することが子ども同士の交流につながり、体験を学びに変えるプロセスを支える
2. 体験場所はなるべく移動せず、じっくり体験できる方が満足度が高い

1) 体験場所やスケジュールの調整

秋のプログラムでは、農家民宿の負担軽減や、集団で体験する時間の確保などを目的に、農家民宿での滞在時間が短く設定されていた。しかし、農家民宿でのふれあいが好評だったことと、移動時間が多くなると体験に集中しづらくなることがわかり、体験場所をあまり動かさずに2～3箇所での実施（奥川未来交流館、檜山集落、農家民宿）を基本とした。

2) 集団で移動しながら会話する機会の確保

秋プログラムの保護者アンケートでは、一緒に移動した方の方が再訪意向が高かった。移動中に、体験したことをその場で話し合い、学びにかえていくプロセスが働いていると考えられる。

そこで冬プログラムでも、郡山駅との往復移動や、日中の移動なども、なるべく子どもたち同士で交流できる場を確保した。冬プログラムでは、日頃は顔を合わせない生徒同士の親睦を深めることにもつながった。

3) 雪の対策

冬のプログラムでは、雪に関連して次の点の対応を確認した。

表 21 雪の体験に関する検討事項

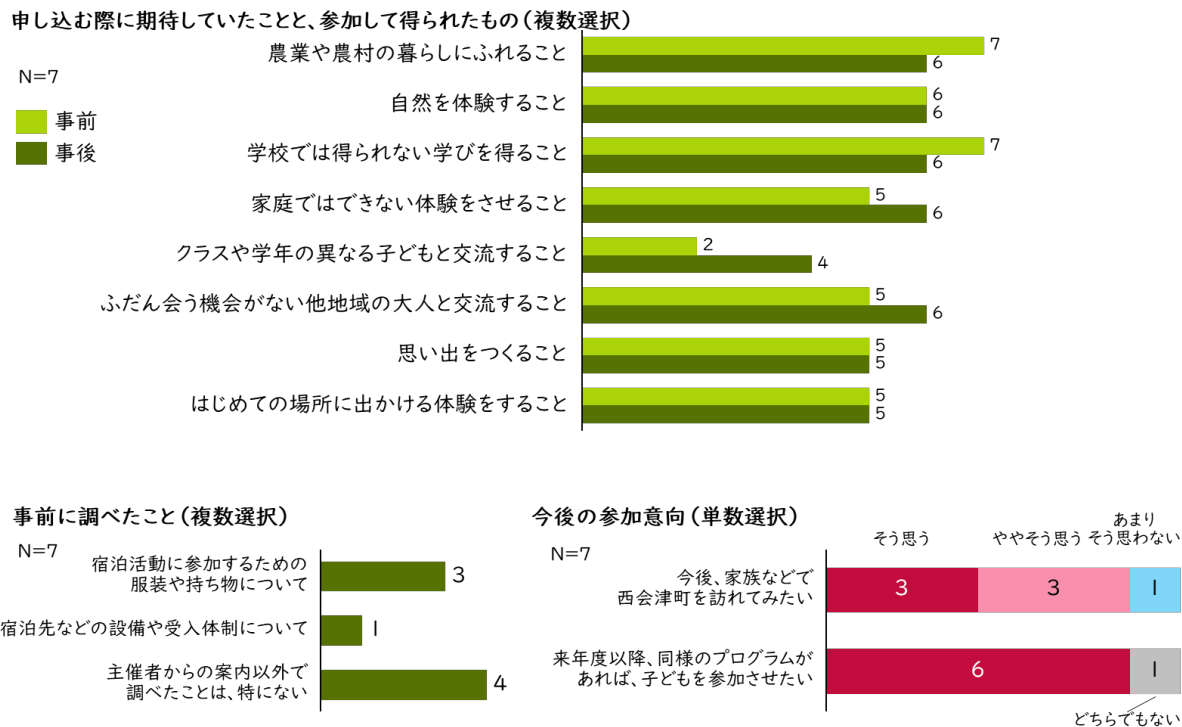
確認事項	対応
雪国の暮らし体験の提供	・ 雪かきや、雪の上をかんじきで歩く体験など、日常生活そのものが都市部（雪の少ない地域）の子どもにとっては印象的な体験になる ・ 雪国で暮らす人の知恵や伝統文化の解説や、体感できる仕掛け等を工夫
快適な体験	・ 雪遊び用の服装や注意点等を事前に説明 ・ 雪遊び体験の後に、温浴施設で入浴（農家民宿では交代になるため）
降雪により車で入りづらい箇所・時間帯の対応	・ 夜間・早朝の移動を避ける ・ 一部の農家民宿への送迎は、町公用車等を利用
ケガや事故の防止	・ リスクの洗い出し（路面での転倒、融雪溝への転落、屋根からの落雪など） ・ 医療機関への連絡手段の確認 ・ 全体ではマイクロバスで移動したが、町公用車がバックアップとして同行し、ケガ等をした子どもがいれば病院などへ搬送できる体制を確保
雪が少ない場合の代替措置	・ 屋内の体験等も検討 （※2024年度は記録的な豪雪のため雪体験には適した環境だった）

⑤ 事後調査の結果・課題

1) 秋プログラムの成果

秋のプログラムでは小学生の参加が多かったことから、保護者を対象としたアンケートを実施した。

図 14 秋プログラムに参加した保護者のアンケート結果(抜粋)



回答があった8名のうち7名が「今後、同様のプログラムがあればぜひ参加させたい」と回答するなど、高い満足度がうかがえた。一方で、「今回のプログラムと同様の宿泊体験に対して、いくらぐらいまでなら支払いたいですか」という質問に対しては、再訪意向のある7名中6名が1万円前後と回答し、同種のツアー(1泊2日、交通・宿泊込み)と比べると低い水準の回答であった。

自由記述(抜粋)

- 広い場所で走り回れたことも、とても気持ち良かったようです。
- 大変お世話になりました。親がいなくても、お友達とサポートしてくれる大人がいてくれたことで、安心して楽しめたようです。
- いつもは交流がない皆さんと遊べて楽しかったです。
- 短い時間で、なかなかできない体験をたくさん経験させていただき、誠にありがとうございます！ 帰ってからも話が尽きることがなく、とても楽しかったことが伝わりました。こたつで食べたお芋が美味しかったと、今でも話しております。

2) 冬のプログラム

◆参加動機

角川ドワンゴ学園にて生徒の募集を行ったところ、定員 15 名に対して 112 名と多数の応募があり、同種のプログラムよりも人気があった。「雪国での暮らしを体験する」というコンセプトが、雪の少ない地域で暮らす生徒にとっては新鮮にうつったことも要因と考えられる。

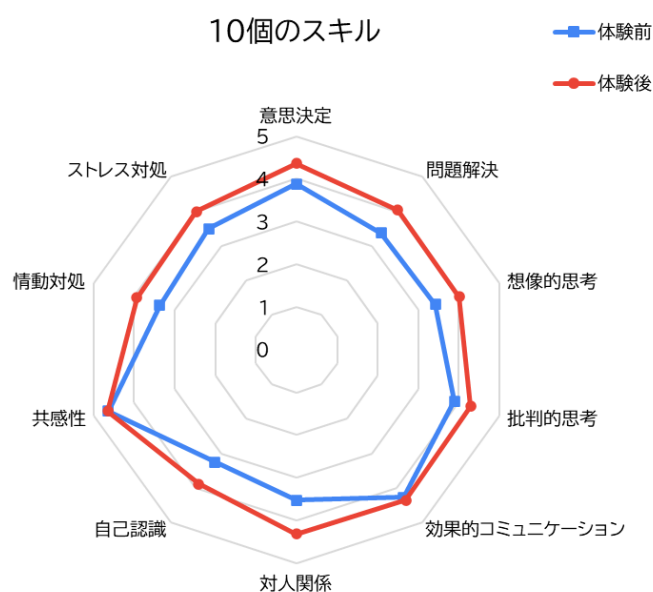
表 22 参加者の志望動機(抜粋)

主なカテゴリー	記述内容(抜粋)
雪国での体験	- 雪国で暮らすという経験をしたことがなく、除雪作業やかんじきなど初めての体験ができると思い応募しました。 - 豪雪地域での暮らしに興味があり、雪かきなどの体験を通して普段どのように生活しているのかを知りたいと思った
生活の知恵・生きる力	- 便利な現代では、すべてを手作業で行う手間や苦労、達成感を味わいにくいと感じます(中略)。雪国西会津ならではの体験をたくさんして、自力で生き抜く力を養いたいと考えています。 - 地域の人々がどのようにして厳しい冬を乗り越えているのかを知り、彼らの知恵や工夫に触れることができるのは、とても貴重な学びの機会です。
地域の人との交流	- 普段できない体験や生活を送っていて普段出会うことのない人たちと出会って関わってみるのがすごく面白いと感じる。 - 自分の知らない環境での人々の営みについて興味を持ちました。
自己実現・将来の夢	- 自分の成長のためにもっとさまざまな面で自立したいと考えている。残り少ない高校生活で何かチャレンジしておきたい。 - 自分の夢を実現させる第一歩として、私は、自分が住んでいる場所以外の地域の特色や個性を知り、体験し、尊重する機会としたい
生徒同士の交流	他の生徒との交流を深めたい。
地域活性化・持続可能な社会	- 雪国の体験を通じて、自然と共生する大切さや、環境保護の意識を高めることができれば、未来に向けての大きな学びとなります - 過疎地域はニュースに取り上げられることも多いですが、見るだけでなく、実際に訪れることでさらに問題点や私たちにできることなどを洗い出すことができる - 地域創生や暮らしに関心があり、西会津の皆さんの生活を間近で見学し、地域活性化について深く学びたい

◆アセスメント

角川ドワンゴ学園が開発したスキルアセスメントを、参加前と参加後で生徒に取り組んでもらい比較を行ったところ、多くの項目で指標の上昇がみられた。日常生活を離れて体験をすることで、生徒同士や地域の方と話し合いながら活動をしたり、新たな経験を学びに変えていく対話・思考のプロセスが生まれたりしたことが、生徒の成長につながったと考えられる。

図 15 スキルアセスメント(事前・事後の比較)※学校法人角川ドワンゴ学園提供



◆アンケート

参加した生徒に満足度を確認したところ、15 名全員が「満足」と回答した。また、「今回のプログラムは、新しい気付きや学び、自分や将来について考えることなどの材料になりましたか?」という質問に対しては、15 名中 14 名が「とてもなった」、残り 1 名も「なった」と回答し、西会津町での体験が学びにつながったことを示している。

具体的な内容として、表 23 にあげた点が確認できた。

表 23 参加者の感想(抜粋)

主なカテゴリー	記述内容(抜粋)
農山漁村に対するイメージの変化	- 田舎は不便というイメージだったが、それに負けないくらい、心身ともに豊かに楽しく過ごせたから - 地域の魅力を知るに連れ、こんなにおもしろい場所があるのかと驚いた。まだ知られていないだけで全国各地にたくさんの魅力があると思ったら、自分にも地域興しの手伝いをしたいと感じた。
地域課題・地方創生	- 今まで知らなかった事を目で見る事が出来て新しい発見があった。 - 若い世代である私たちには何ができるのかということを考えさせられた。
人との交流	現地の人の話を聞いたり、友達の心境を聞いたりして、別の視点からの考え方が知れた。
自身の将来との関わり	- 将来、大学で地方創生について学びたいと思っているから。 - 西会津町で行われていることが、自分のやりたいことと似ていた。

⑥ 今後の方向性

今後は、①社会教育活動の受入をはじめ、受入を拡大すること、②角川ドワンゴ学園との交流を広げる・深めることの2つが考えられる。

表 24 西会津町における、子ども農山漁村体験受入の方向性(案)

	目指す方向性	今後考えられる取組事項
共通	・保護者・教職員等を関係人口ととらえ、「未来型“結”」などへつなげる ・将来の関係人口として子どもたちに西会津町に関心を持ってもらう ・地域活性化の手段として、子どもの農山漁村体験が位置付けられる	・経済的・社会的に持続できる受入体制(適正な報酬が関わった方に還元される仕組み、オペレーションの効率化) ・地域課題解決に寄与する体験・学習内容 ・交流をきっかけとした、他の地域活動への波及(「石高プロジェクト」アプリを活用した生産者支援やイベント参加等)
① 受入(交流)の拡大	・受入をすればするほど、地域が豊かになる状態 ・より多くの地域・団体等の来訪(奥川地域での受入拡大と、町内他地域での受入)	・窓口・コーディネート機能の効率化 ・地域課題解決等により密接に関わる体験や学びを提案する仕組み ・奥川地域で得られたノウハウを町内他地域に展開する取組(研修会等)
② 角川ドワンゴ学園との交流の深化	・中学生・高校生向け合宿の継続 ・ZEN 大学向けのインターンシップ等、新たな滞在の受入	・ZEN 大学の学生に、受入のサポートなど地域活動に関わってもらう仕組み ・関係企業等との接点づくり

(4) 報告会の実施概要

① 開催の目的・内容

子供の農山漁村交流推進支援事業の成果を広く共有し、都市部と農山漁村地域の連携を促進するために、「子供農山漁村交流推進支援事業 報告会」を実施した。

日時	令和7年2月12日(水)14時~15時
開催方法	オンライン(東京都内の会場より配信)
発表者	・ 西会津町企画情報課 ・ 奥川地域づくり協議会 ・ 学校法人角川ドワンゴ学園 ・ NPO 法人未来の担い手支援機構
有識者	・ 鳥取大学地域学部 教授 筒井一伸先生
申込者	92名

図 16 子供農山漁村交流推進支援事業報告会のちらし

子ども農山漁村交流プロジェクト 子供農山漁村交流推進支援事業(モデル事業) 報告会

日時

2025. 2. 12 (水) 14:00～15:00

開催方法

オンライン (Zoom Webinars)

参加対象

- 子どもの農山漁村体験交流推進支援事業(モデル事業)にご関心のある方
- 子どもの農山漁村体験に関わっている方・ご関心のある方

お申込み

Webフォームからお申し込みください

参加無料

申込メ切日

2/11 (火)

内容

令和6年度「子供農山漁村交流推進支援事業」に取り組んだ地域より、活動の内容や成果等を発表します。

【送り側】
学校法人 角川ドワンゴ学園
(N中等部・N高等学校・S高等学校)

【受入側】
福島県西会津町

実施時期	2025年1月
位置づけ	学校教育
参加者	中学生・高校生
日数	3泊4日
体験内容	雪遊び体験、縄ない体験など

<Point>

- 町と学園の包括連携協定を活かして、交流を実施しました。
- 閑散期である秋と冬のプログラム開発に取り組みました。
- 送り側・受入側双方にコーディネーターがつき、連携しながら交流を行いました。

**子どもの農山漁村
交流プロジェクト**

子どもの教育活動の一環として、農山漁村地域で宿泊を伴う体験をすることを指します。
詳しくは、総務省Webサイトをご覧ください。
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-yousei/kodomo.html

お問合せ

主催：総務省 地域力創造グループ 人材力活性化・連携交流室

② 報告会の内容(要約)

◆西会津町・奥川地域の概要

西会津町企画情報課・奥川地域づくり協議会

- 西会津町は人口約 5 千人で、町の約 8 割は森林が占める。高齢化率が 50%を超え、県内で 5 番目に高い。町内全域が特別豪雪地帯に指定され、今年は平年の 2.5 倍の積雪となっている。
- 奥川地区は、西会津町に 5 つある地区のうち、最も山間部に位置する。500 年以上続く歴史の長い地域で、江戸時代から家の配置や軒数が大きく変わっていないなど、日本の原風景が残されている。
- 奥川地区は、西会津町が発足した昭和 20 年代には約 4 千人の人口がいたが、現在は約 500 人となっている。非常に高齢化率が高く、50 代以下の人口が約 30 人しかいない。
- こうした状況を受けて、地域をどのように未来へつなげていけるかを考えるために、2 年前に有志で奥川地域づくり協議会を立ち上げ、様々な活動を行ってきた。地域の風景の維持は田畑の維持にほとんどかかっているが、高齢化が進み、地域人足と呼ばれる様々な活動の担い手が不足している。地域づくり協議会では、都会から来た人や大学生など様々な方が地域を維持する活動に参加することで、昔は結と呼ばれた協力関係を、日本全体、都市部にまで広げた「未来型“結”を行っている。
- こうした活動を広げるために、ドキュメンタリー映画の制作なども行っている。

◆モデル事業応募のきっかけ

西会津町企画情報課・未来の担い手支援機構

- 本町では、いわき市や沖縄県大宜味村などの小学生の受入を行ってきた。
- 2025 年に開学する ZEN 大学に、フィールドワークやワークショップを提供するフィールドを目指し、地域社会の発展と人材育成に資することを目的に、2024 年 3 月に角川ドワンゴ学園と西会津町・奥川地域づくり協議会が包括連携協定を締結した。
- 今後は都市部の学生が地域の暮らしを体験する機会として、農閑期の新たなプログラムの開発や、これまでも受け入れてきた小学生に加えて中学生・高校生へのプログラム提供などが課題となっていた。
- 準備は送り側・受入側双方のコーディネーターが行った。受入側は宿泊や体験の調整・実施期間中の対応、送り側は企画内容への助言・参加者募集・事前研修などを行った。送り側では事前メンタリングなどを行ったほか、1 回目の成果をフィードバックして 2 回目の内容をよりよくすることなどに取り組んだ。
- 秋・冬ともオンラインで事前研修を実施した。地域に行く前に、オンラインで地域の方とお話しし、自己紹介をしたり顔を合わせて雰囲気を掴んだりすることが重要だ。地域を訪れる前に地域のことや体験することを知ることで、より深い体験・学びができた。

◆秋のプログラム

奥川地域づくり協議会・未来の担い手支援機構

- 秋に収穫できる農産物はあまりない中で、どのように地域の暮らしを知ってもらうか検討し、農家民宿への宿泊をベースにしながら、秋の田んぼを体験してほしいと考えた。地域内に「日本田んぼコタツ協会」というユニークな団体があり、田んぼの中でくつろいでいただく体験を行った。次第に周りに目が向くようになり、自分なりに遊ぶ姿が見られた。
- 夜には地域の方と一緒に料理を作ったほか、薪のかまどを使って羽釜でご飯を炊いた。薪割りから火加減まで様々な学びになった。最後はフィードバックを行った。
- 保護者の方にアンケートを行ったところ、今後同様のプログラムを行う際に参加させたいかと聞いたところ、7 名中 6 名が「ぜひ参加させたい」と答えていただいた。

- 今後も参加したい方に「同様のプログラムにいくらまで支払えるか」確認したところ、1万円前後が多かった。
- 感想としては大変良かったというお声をいただいている。

◆冬のプログラム

奥川地域づくり協議会

- 冬のプログラムは雪の体験がメインとなる。ロジを考える上で、天候や時間帯（除雪をしていない夜の移動が難しいなど）などを考慮する必要があった。冬の里山暮らし体験を通して、持続可能な暮らしを考えるというコンセプトで、地域の冬の暮らしを感じ取ってほしいと考えた。
- かんじき体験、縄ない体験、藁みの体験、餅つき体験などを行った。
- 秋のプログラムで全体的なロジを確認し、特に農家民宿で交流する時間を多く確保した方が良いこと、移動を増やさずに同じ場所で色々な体験ができる方が深みが出るとわかった。そのため、4日間で2か所くらいでの体験と宿での体験を基本とし、車に乗る時間が多くならないようにした。屋外と屋内のバランスも考慮した。
- 3日も過ごす農家民宿や地域の方と子どもたちの関係性が近くなり「●●さん」と声を掛け合う関係性になっていく。1日目は地域の概要や課題がわかる映画、3日目は米農家さんの暮らしがわかる映画を見もらった。雪がない地域の様子がわかるとともに、映画を見て知っている人の一面を知ることができた。
- 最後に、西会津町で行っている「石高プロジェクト」のアプリをインストールし、高校生に体験してもらった。NFTを活用して米農家を支援する仕組みを通して、若い世代に農業への興味を持ってもらった。登録されている米農家は体験の中で出会っている。フィールドでの体験を経て、デジタルを活用して遠くからでも地域と関わることが伝わった。
- 最終日には、なかなかできない「お米の食べ比べ」も行った。米の消費量が下がっている中で、米の解像度を高めてもらう良い体験だったと自負している。

◆角川ドワンゴ学園の紹介

角川ドワンゴ学園

- 学校法人角川ドワンゴ学園は、2016年に通信制のN高等学校を開校し、現在は計3万人あまりの生徒が在籍し、日本中で子どもたちが学んでいる。2025年には日本財団ドワンゴ学園がZEN大学を開学予定。
- 本学では多様な課外活動を行っており、様々な地域の仕事を現地で学べるプログラムを行っている。
- 角川ドワンゴ学園は様々な地域や企業と連携しており、西会津町とは2024年にZEN大学の開学も見据えて包括連携協定を締結したほか、6月には中学生・高校生向けの体験を行った。
- 今回はN高等学校・N/S中等部の生徒を対象に募集を行い、定員15名に対して112名の応募があり、非常に人気になった。
- 通信制高校のため、生徒同士の交流はZoomやSlackを活用している。今回の参加者も現地で初めて顔を合わせるため、事前に交流会やアイスブレイクを行い緊張をほぐした。当日初対面にもかかわらず、前から知っている同級生や友人のように盛り上がっている姿がみられた。
- 参加者全員が満足と回答し、感想として「田舎にしかないコミュニティが学べた」「地域創生について考えるきっかけになった」「それぞれの立場の人の視点を学べた」「田舎と想像するとネガティブなイメージがあったが、ポジティブなイメージに変わった」といった感想が多数あった。
- 事前・事後でアセスメントを行い、生徒の変化を測定した。創造的思考、対人関係などほとんどの指標で上

昇がみられた。

- 西会津町とは継続した受入を目指している。ZEN 大学では地域で暮らしながら研究やインターンシップをす
るといったより高度な交流ができると考えている。また、学生がアシスタントを務めることで受入側としても協
力できる可能性があると考えている。このような形で定期的にプログラムを開催し、中長期的な連携を深め
ていきたい。

◆総括

西会津町企画情報課

- 初めて農閑期の実施だったが、秋・冬いずれも満足度の高いプログラムとなった。綿密な準備を農家民宿
や受入関係者で行ったことで、満足度の高い受入体制ができたほか、町内の他地区でも受入ができる可
能性を感じられた。
- 奥川地域づくり協議会のメンバーが手厚い受入コーディネートをしたことで、手厚く子どもと関わられた。
- 子ども食堂利用者も、経験豊富と思われる通信制高校の生徒も、いずれも満足度が非常に高かった。体
験格差の縮小に貢献するプログラムについては、公的支援も必要だと感じた。
- 交流を地域活性化につなげるため、石高プロジェクトなどを通した関係人口の構築には今後も取り組んで
いきたい。関係人口が将来的にも地域に関わってもらえる仕組みづくりにより、地域の活性化と持続的発
展に取り組んでいきたい。

質疑応答

- Q. 奥川地域づくり協議会では様々な取組を行っているが、日頃どのように町役場と連携しているか。
- A. (奥川地域づくり協議会) 多岐にわたる活動を行っており、地域の人々が主体となって、必要なこと・やるべ
きことを話し合いながら取り組んでいる。地域内に住む方に加え、地域外に住む方も参加している。
毎月行う定例会議では、町から 3 つほどの課から毎回 6 名ほど参加いただいている。私たちの話し
合いから、各課に持ち帰って行政として何ができるか検討いただいている。
地域づくり活動では、地域住民が自ら課題を発見し何をするかアイデアが出てこない際に、行政が主
導してしまう場合がある。そうすると、地域のことなのに「行政がやってくれる」と思ってしまう場合もある。
そのような逆転した関係になっていないのがポイントだと思う。
- Q. 今回の交流が、地域に継続的に足を運ぶだけでなく、地域づくり活動にもつながっていくか。
- A. (奥川地域づくり協議会) これまでも様々な体験活動や交流が行われてきたが、継続的に行われ、地域
の活性化につながっていくのかを考えなければいけない。これまでは人口減少と高齢化が進む中で、ど
うすれば地域の活性化につながるかが見えてこなかった。奥川地域づくり協議会ではビジョンを持ち、た
とえ住民が少なくなっても関係人口で地域を支える仕組みを作ろうと様々な活動に取り組んでいる。
その中で、受入をすればするほど幸せになる状態を作ることが必要だ。これまでは、受入をすればする
ほど大変になってしまっていたのではないかと。そのためには、協議会メンバーはそれぞれ仕事を持っている
ので、活動に参加した際に人件費が支払われる仕組みをどう作るか、また人手が必要な部分をどう減
らしていくかといった効率化の視点も重要だ。
そこで、事前準備から当日の交流まで、参加した方に日当が支払われるようにしたが、当日以外の仕
事を減らせるような工夫を行った。そして、参加者が奥川に対して何かしたいと思う方が増えてくることを

目指している。実際に、参加者から「学校の中で奥川地域を支援するサークルを作りたい」といった意見も出ている。交流をどう地域活性化につなげていくかが重要だ。

- A. (西会津町) 今回中学生・高校生を対象とした事業を行い、これまでとは異なる感想が聞かれた。住民との交流から新たな感想が生まれ、地域活性化につながっている。

農閑期でのプログラムも満足いただけることがわかり、通年で受入ができる実感できた。

町の今後の課題として、奥川地域での取組をどのように他地区にも広げていくか検討したい。

- Q. リスクマネジメントをどのように行っていたか。当日もしケガや病気をした子どもがいたらどうしたかなども、教えていただきたい。

- A. (西会津町) 今回は、当日ケガをする子どもがいなかった。考えられる事故としては、転倒、屋根からの落雪、流雪溝への転落などが考えられるが、1 日目のオリエンテーションで十分な案内を行ったほか、町職員・奥川地域づくり協議会スタッフなども十分に目を配っていた。

夜間も含めて関係者・警察・医療機関等との連絡網を確認し、町の公用車も準備するなどの対応を行った。

- Q. 今回 2 つの性質の異なるプログラムを実施されたが、違いをどのように感じているか。

- A. (未来の担い手支援機構) 子ども食堂の利用者と、通信制の中学生・高校生という異なる子どもであったが、当日の様子は大きくはなかった。中高生の方が「自分が地域にどのように関わっていくか」などを考えることができたようだが、どちらも自分たちの日常とは異なる暮らしを体験したのではないか。

- Q. 現在はオンラインでの交流が活発化しているが、今後教育活動や地域との交流にオンラインがどのように関わってくると考えるか。

- A. (角川ドワンゴ学園) 本学ではコロナ前からオンラインを活用した教育活動を行っている。今回、農村地域に実際に中高生が訪れたが、初対面の子どものいきなり現地を訪問するのはハードルが高いだろうが、Slack 等で事前に持ち物の確認やコミュニケーションの場を設けて当日スムーズに進められた。

他の地域のプログラムでも、オンラインの特性を活かせば、より学びを深められる状態で地域を訪れることができるのではないかな。

有識者による講評

鳥取大学地域学部 教授 筒井一伸氏

- 一見、都市と農村の子どもの交流はありきたりな活動であるが、自治体・地域づくり協議会・中間支援者・学校それぞれでビジョンをもって取り組まれていた点に感銘を受けた。各団体の特色のどこがうまくつながったのか、全体像を精査する必要があるモデル事業だったと感じている。
 - 西会津町のご活躍はうかがっている。まず奥川地域づくり協議会さんに、およそ 30 名の 50 代以下のうち、何名が受入に関わったか教えていただきたい。
- (奥川地域づくり協議会) 7 名中 5 名が奥川地域、2 名は町内の他地区の方だった。農家民宿は 1 回目に 3 軒、2 回目に 4 軒かかわっていただいた。
- 彼らには、重い負担だったか、そうでもなかったか。
- (奥川地域づくり協議会) 当日は、もう少し少ない人でまわせると感じた。協議会のメンバーに受入を体験してほしいという考えのもと、なるべく多くの方に受入側として参加してほしいと声をかけたが、当日はもっと減らせると感じた。しかし、事前準備がしっかりできなければ効率化ができないと感じた。

- 「もっと減らすことができて、あえて減らさない」点は、重要な知見だ。視聴している自治体の方にも聞いていただきたいことだ。
- 私も四半世紀前に、愛知県のある地域で 1 週間の農家民宿体験の受入を行っていた。学生だけでなく、教職員や受入ボランティアなども関係人口になりうる。そうしたことを考えると関係人口がさらに広がっていくのではないかな。
- 西会津町では平成 18 年度に克雪対策事業の中で雪対策座談会を実施されたかと記憶している。今回訪れた子どもが間口の除雪など、住民の役に立つ手伝いができそうかどうか。
(西会津町) 町では除雪を楽しんでもらおうと「ジョセササイズ」を行っている。そうした考え方を子どもたちに知ってもらい、楽しみながら体験してもらえ。
- ジョセササイズは私も体験したことがあるが、除雪も重要な体験メニューである。
- 最後に、モデルとして他地域へのメッセージをいただきたい。
(奥川地域づくり協議会) メニューの内容も今回意識した点だ。多くの方を呼びたいと考えたときに、特殊な体験を提供しないといけないと考える方もいるだろうが、今回の体験はほとんどの農村地域でできることだった。普遍的な農村地域の価値が重要だ。除雪ひとつをとっても、非常に多くのことを考えながら行っている。農作業も同様だ。この地域にしかないものを探すのではなく、普段やっていることを深くとらえ、「自分たちにとっては当たり前でも、都会の人は経験したことがないこと」を可視化・体験することで、地域の負担を減らすとともに農村の価値を再確認でき、地方創生においても重要な点だと考えている。
- 大変すばらしいお話をいただいた。特別な体験が必要なわけではない、今回聞いていただいた皆さんもスタートラインに立てていると、一言講評に代えてまとめさせていただきたい。

③ 参加者アンケートの結果

申込時と、視聴後にアンケートを行い、それぞれ 92 名、41 名の回答があった(次頁図 17/視聴後アンケートは 2025 年 3 月 1 日時点の人数)。全体的に満足度が高く、運営に「やや不満」と回答した方が 1 名いるほか、ほとんどが満足・やや満足と回答した。

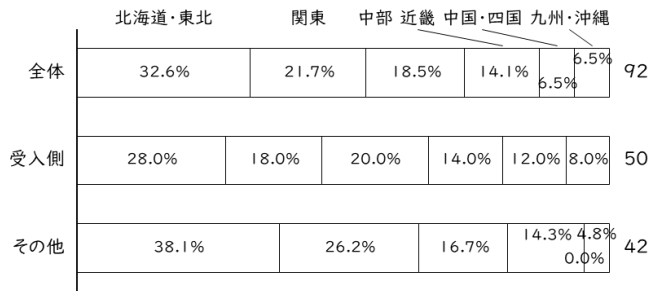
感想としては、「子どもの農山漁村交流プロジェクトをやってみたい・これからも続けてみたいと思った」と「登壇者の話に共感した」が最も多く、特に受入側以外(その他)で割合が高かった。セミナーと比較して、受入側ではない方々(送り側や、子どもの農山漁村交流に関わっていないかたなど)の関心が高い傾向にあり、モデル事業の内容や成果を聞いて、自地域でも取り組むことを検討したり、地域づくり活動等の参考にしたりといった成果が期待できる。

<主な感想>

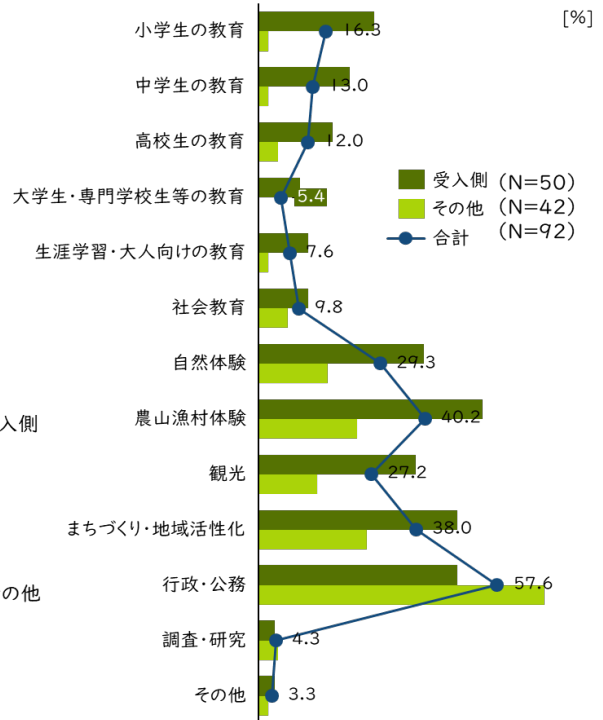
- 具体的な活動のお話を伺うことができ、参考になりました。
特に、オンラインによる事前のすり合わせという方法は、今の時代にぴったりで、受け入れ側とのギャップを埋めることの一つと思いました。(教育旅行で来る生徒さんたちは、「興味がなくてもやらされる。」感があり、どのような対応をしてよいか、困った農家さんもありました。) どうもありがとうございました。
- 色々知りたい事が盛り込まれ、理解が深まりました。
- 地域(ふるさと)の魅力は普段の生活の何気ないところにあることに住民は気付にくいこと、地域の活性化のカギはこれと関係人口にあることにとても共感しました。
今後の参考になる良い報告会でした。

図 17 報告会の参加者アンケート結果

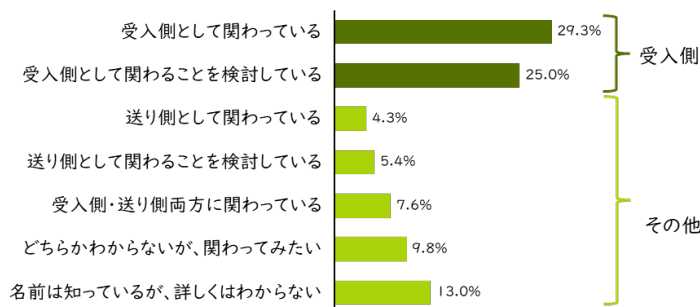
活動地域



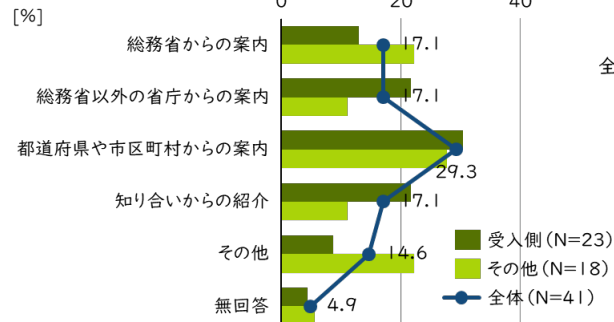
所属・活動内容(複数選択)



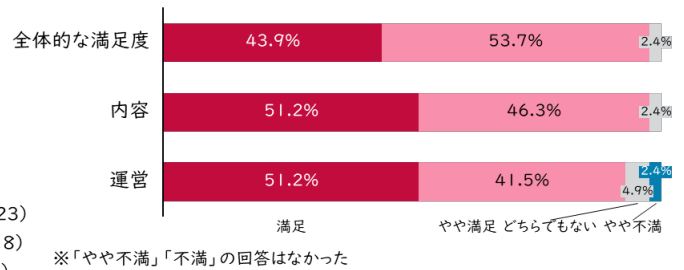
子どもの農山漁村体験との関わり



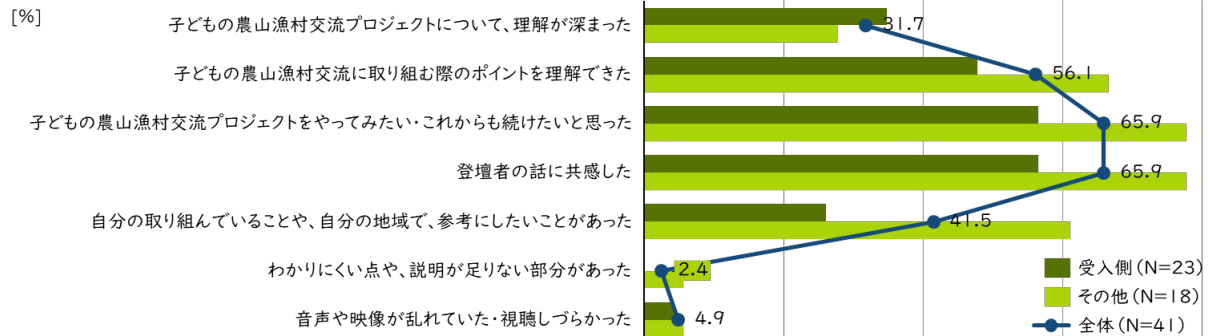
報告会を知った理由(単数選択)



報告会の満足度(単数選択)



報告会の感想(複数選択)



第5章 子どもの農山漁村交流プロジェクトの課題と今後の方向性

(1) 関係団体ヒアリングの結果

計画策定支援事業・交流推進支援事業の成果を補い、子どもの農山漁村交流に係る課題を広く整理・分析するため、2025年2月に教育旅行や子どもの農山漁村交流に関わる団体へのヒアリングを行った。

1) 公益財団法人 日本修学旅行協会 常務理事事務局長 高野満博氏

◆送り側の動向

- 教育現場の負担軽減に向けたテストケースの構築が行われている。地域で取り組むべきことや、学校でやらなくても良いことなどを整理している中で、農山漁村体験や修学旅行の受入がどう位置づけられるか、注視する必要がある。
- 友好都市などの縁を活かした交流は様々な地域で行われているが、お金と手間がかかるので、今後どこまで広がっていくのか。

◆受入側の動向

- インバウンドや富裕層向けの観光が儲かる市場として認知されている一方で、教育旅行の優先度が低くなっている。子どもたちに来てもらい、企業やなりわいに関心を持ってもらうことで関係人口につなげていくという視点が地域には必要。教育旅行受入のメリットとデメリットを明確にし、意義を伝えなければ納得してもらえない。
- お金によって人が動くのではなく、まず地域に関心を持つことが必要。早いうちから農山漁村地域の魅力を体験してもらうことには意義がある。

◆地域学習やキャリア教育との連動

- 地域探究（観光教育）として、そこに住む子どもが自分の地域に関心を持ち、表現する取組と連動していく必要がある。教育関係でも地域学習の素晴らしい取組が行われているが、十分認知されていないように感じる。
- 一例として、農林水産系の高校が観光団体・事業者と連携し、学校で開発した商品の販路を広げることなどが考えられる。そうした縦割りにとらえられない取組が必要。実業系の高校では、地域外の子どもにとって学びになる取組を様々にしている。
- 自地域の魅力の再確認が必要で、地域内外の両面で取り組む必要がある。子どもたちが地域の魅力に気付いていないことがまず課題だ。
- 子どもと言っても、10歳の子どもは7～8年すれば大人になり、都市部へ進学・就学する可能性が高い。また、キャリア教育が着目されており、生き方全体に関わる指導が求められている。今こそ地域の良さを再確認するべきではないかと、大人たちにも訴えかける必要がある。修学旅行の位置づけも変わってきており、思い出作りだけではなくなっている。
- 農山漁村体験や和文化体験など、今インバウンドに人気のコンテンツは、もともと日本の子どもをターゲットにしていた。現在は求められる文化がよりディープになっており、磨き上げが必要。

◆地域内の多様なプレイヤーの確保

- プレイヤーが限られていると、アイデアが出てこなくなることも課題。子どもに教えるのが面倒だと感じたり、大人の方が手っ取り早く誘客できる、お金になると感じてしまえば、子どもの受入が顧みられなくなる。
- 地域おこし協力隊に対する発信も有効ではないか。伝道者のような立場を養成できる。スキルや経験が不足し、課題解決に苦戦する方もいるのではないか。解決手法の一例として農山漁村体験の受入を示すことで、地域おこし協力隊の出口にもつながる可能性がある。
- 人口減少が進んでいるため、農林漁家に限らず、一般家庭でのホームステイにも広げていく必要がある。彼らが受入研修会などで交流することは、受入地域にとっても意義がある。専門の農漁業者を想定している先生方も多いが、実態に即していない。異文化体験として、自分が住む地域と異なる暮らしにふれることが重要。
- 農漁業体験だけでなく、雪かきや料理など、日常生活自体が地域の違いを感じて学びになると再確認したい。

◆広域での受入コーディネート

- 農家民宿の受入家庭減少にともない、広域のコーディネートが不可欠になっている。来訪者は自治体の境目を意識していない。予算やしがらみ等はあるだろうが、外の目線ではない。複数の地域がお金を出し合ってコーディネーターを雇うなど、対応が必要。
- 実際には、広域連携のコーディネートを誰が務めるかは難しい問題。旅行会社、広域連携 DMO などが考えられるが、それらがいない地域は難しいかもしれない。県境にもとられない考え方が必要。

◆体験格差の縮小

- 当協会では、学校行事として修学旅行の参加費無償化を要望し、東京 23 区の一部で無償化が実現している。これまでも修学旅行は学校の正課だったが、旅行＝娯楽というイメージからか、参加者負担になっていた。今後、都市部でも子育て世代を呼び込む競争が激化し、こうした支援の手厚い地域が選ばれるようになる。修学旅行の良いところは一律に体験できるところ。家庭での体験格差の解消に寄与する。

◆旅行内容の見直し

- 旅費の高騰やキャパシティ不足により、国内・海外を交えた複数コースの選択制を取り入れる学校が増えている。全員で同じ体験をする価値もあり、小中高それぞれの性質に応じたあり方が必要。
- 私学や国立などではテーマ別に行先を選んだり、現地でもテーマ別学習を取り入れている。全員が体験する上でコース別にするか、希望者のみにするか、様々な形が考えられる。

◆支援のあり方

- 継続的な伴走支援が必要。良いことをやっても、知ってもらえなければ意味がない。発信力のある人が必要。有名にすることだけでなく、一度取り組んだことを継続的に広げていけることが重要。当財団でも、市場環境や考え方がコロナ禍をきっかけに急速に変わったので、出版や講演などを通して情報発信に努めている。

2) NPO 法人 遠野山・里・暮らしネットワーク マネージャー 田村隆雅氏

アグリツーリズム大森家 大森友子氏

◆受入コーディネート課題

- 農泊は、農業に付加価値をつけること。消費者と触れ合うことに価値がある。お金をもらうだけでは満足しないのではないか。人が少し変わって帰っていく瞬間が面白い。人と関わることが面白い。
- なぜ農山漁村体験に取り組むか、意義を伝えなければ地域の人たちが楽しくなくて、続けられない。受入家庭が減っている地域では、農泊を地域づくりの手段と位置付ける視点が不足しているのではないか。

◆農山漁村地域の暮らしが持つ価値

- 都市部での暮らしは、同世代の同質な人達が集まっており、親戚づきあいや地域のかかわりが薄れている。多世代の交流や他人と話すことが、子どもの成長につながり経験が深まっていく。都市部では、人がどう年を取っていくかを体験する場がないが、自分たちが年を取ったときに支えるのは今の子どもたちの世代だ。人を育てるという視点がないと、社会を維持できなくなるのではないか。
- グリーンツーリズム法ではグリーンツーリズムを農作業体験と定義しているが、これは間違いだと感じる。農村の暮らし全体を体験する場であり、地域づくりの手段と感じている。
- 緑豊かなところで散歩したことがない子どもたちにとっては、散歩も体験になる。遠野で暮らすとはどういうことを子どもたちに伝えている。
- スーパーで一緒に食材を買って料理をするだけでも、現地の暮らしが見えて体験になる。子どもたちも、家事の大変さを実感し、両親に感謝しよう、祖父母に電話しようなどと思える。自分の家庭を振り返りたくなるのが、遠野の特徴ではないか。

◆交流がもたらす効果

- 知識は体験によって知恵になる。体験をする場がなければ身につかない。農業は様々なやることがあり、奥が深い。
- 遠野を訪れると、自分のふるさとに帰りたくなる。「自分の町が好き」だと言いたくなる。暮らしに誇りを持っている人に対する憧れが生まれるのではないかと。(田村氏が生まれ育った)東京では、地域のためにという言葉は聞いたことがなかった。遠野では、みんな地域のことを考えている。初めはそういう意識がなくても、次第に地域や社会のことを考えるようになる。
- 仕事・コミュニティ・夢が見えていると人が定着する。自分がなぜこの地域で生きているか、存在価値が見えてくる。農家民宿を開業した人は夢をかなえた人なので、ここに来ると自分の夢が見つかるような気がする。仕事をリタイアして農家民宿を開業した多様な人がいて、それぞれの夢をかなえている。

ヒアリング結果から言えることは、以下の通り。

<受入側>

- 地域で暮らす価値の再確認につながることで農山漁村体験を受け入れる意義の一つである。
地域住民が誇りをもって暮らしている様子が、訪れる人にとっても刺激になるのではないか。
- 地域で暮らす価値は、地域内の子どもにも実感してもらうことが、持続可能な地域を作るうえで重要。
地域学習や、地域と連携した教育活動などと連動すること考えられる。
- 観光事業者においては、人手不足やインバウンド等の単価の高い市場の拡大により、教育旅行を受入のメリットが相対的に小さくなっている。上記の社会的な意義を伝えて協力を呼び掛けることが必要。
→ 収益確保や事業者・コーディネーターを経済的に支援する仕組みも必要。

<送り側>

- 学校の負担軽減が大きな課題となっており、教育旅行に対する学校の関わり方が変わる可能性がある。
→ 送り側においても、モデル事業で実証したようなコーディネーターを配置することで、生徒の状態や学習目標に応じたプログラム設計などが期待できる。
- 体験格差の縮小につながる教育旅行は、参加費の負担軽減も今後検討する必要がある。

また、第4章(2)で整理した状況もふまえて、次の課題が整理された。

表 25 子どもの農山漁村交流に取り組む地域の課題と支援の方向性(案)

	地域間交流のイベントとして実施	地域ビジネスとして実施
現状・課題	・ コロナ禍で交流行事を取りやめた地域も少なくない ・ 新たな連携先探しが難しい	・ 受入家庭の減少により、農家民宿に取り組む地域の持続性が課題 ・ 旅行市場や教育のあり方の変化に対応が求められている状況
支援の方向性	・ 送り側とのマッチングから支援する仕組み ・ 子どもの交流を入口とした地域間交流や地域活性化の広がりを伴走支援 ・ 地域の状況に応じて、地域ビジネスにつなげる支援策を検討(例:コーディネート組織における収益確保策の検討)	・ 地域の受入キャパシティやコンテンツに応じた送り側のマッチング ・ 広域コーディネートができる人材・組織の確保・育成 ・ 探究学習や事前・事後学習など、学びの要素を磨き上げることで差別化を支援 ・ 自治体の関与等による、持続的に受入ができる仕組みを提案
今後の検討事項	・ 受入側地域においても、地元(農山漁村)を学習・探究する機会の拡大(都市部の子ども向け体験メニューを地元向けにも提供する仕組みや、既に地域で行われている郷土教育・地域と連携した教育活動等との連動など)	

(2) 各業務を通して明らかになった課題と解決の方向性

本事業では、計画策定 2 地域、交流推進支援事業 1 地域、計 3 つの事業を行った。また、セミナーでは受入側を中心に、有識者や先進的な実践者のお話を頂いた。これらの成果をふまえ、子どもの農山漁村交流における課題と、解決の方向性を以下の通り整理した。

① 送り側におけるコーディネート機能の強化

新たに農山漁村体験を行う地域において、訪問先を新たに見つけたり、子どもの状況や活動目的に応じたプログラムの相談を学校関係者のみで行うのは難しい。交流推進支援事業で実証したように、送り側・受入側双方にコーディネーターがつくことで、多忙な学校現場の負担軽減や、質の高いプログラムづくり、安定した運営などが期待できる。

一方で、複数の事業者や受入家庭を統括するためにコーディネート機能が不可欠である受入側地域と異なり、送り側地域においては、コーディネーターがいない地域も少なくない。社会教育団体、旅行会社、NPO 法人などの各種民間団体など、体験の内容・目的に応じてコーディネーターとのマッチングができることと、コーディネーターと送り側地域との関係性が 1 度きりの旅行手配にとどまらず、学習成果のフィードバックや次の体験交流の提案など長期的に続いていくことが求められる。

② 農家民宿に限らない裾野の拡大と、多様な子どもの農山漁村体験のあり方を実証・展開

人口減少・高齢化によって受入体制の縮小が進む地域にとって、コース別や希望制などの小規模化・分散化などは必須。また、送り側のニーズに応じて社会教育等も含めた多様なあり方が考えられる。

③ 広域コーディネートなど、自治体の枠にとらわれない受入体制の構築

現状では、複数自治体にまたがって宿泊や体験の手配・調整等ができる広域コーディネート機能が一部の地域にとどまっている。受入キャパシティの確保が難しい地域においては複数市町村で分担して受入を行うことが有効だが、市町村単位のコーディネーターが周辺市町村で提供される宿泊・体験まで手配・コーディネートを行うと負担が過重になる点や、品質やオペレーションがそろわない点などが課題となる。

広域連携 DMO や地域の旅行会社、場合によっては送り側コーディネーターが支援する形などでも、広域連携によって受入の幅が広がると考えられる。

④ 受入関係者が適正な報酬を得られる仕組みづくりと、地域ビジョンの再確認

受入コーディネーターの収益源として、①自治体等からの運営費や業務受託のほかに、②体験プログラムを自社で提供することで得られるガイド料、③旅行業の登録があれば手配手数料等が考えられる。手数料収入だけでは手間に見合った収益になりにくく、また旅行業の資格を持たないコーディネート組織も少なくない。そこで、①②を確保していくことが持続的なコーディネートに求められる。

また関係者（受入スタッフ、受入家庭、見学・訪問先の事業者等）においても、無報酬や相場より安い金額では、人手不足の地域において持続的に受け入れることが難しくなると予想される。地域全体で、コーディネート料やガイド料も含めた適正な価格設定を行うとともに、地域内のプレイヤーに還元する仕組みが必要となる。それだけの価値を送り側に感じていただくために、質の向上や、事前事後学習・オーダーメイド体験などのフォロー体制も有効である。

なお、関係者に対する報酬という直接的な利益以外にも、地域の課題解決やビジョン実現に資するため、地域

住民がボランティア的に受け入れるという考え方もありうるが、その場合には子どもの受入が地域にとってプラスになっていることを関係者間で確認することが重要である。子どもに対して、作業の手伝いや消費といった直接的な貢献は望みにくいため、ビジョンの再確認や、関わりのできた人や団体との次のアクションが必要である。

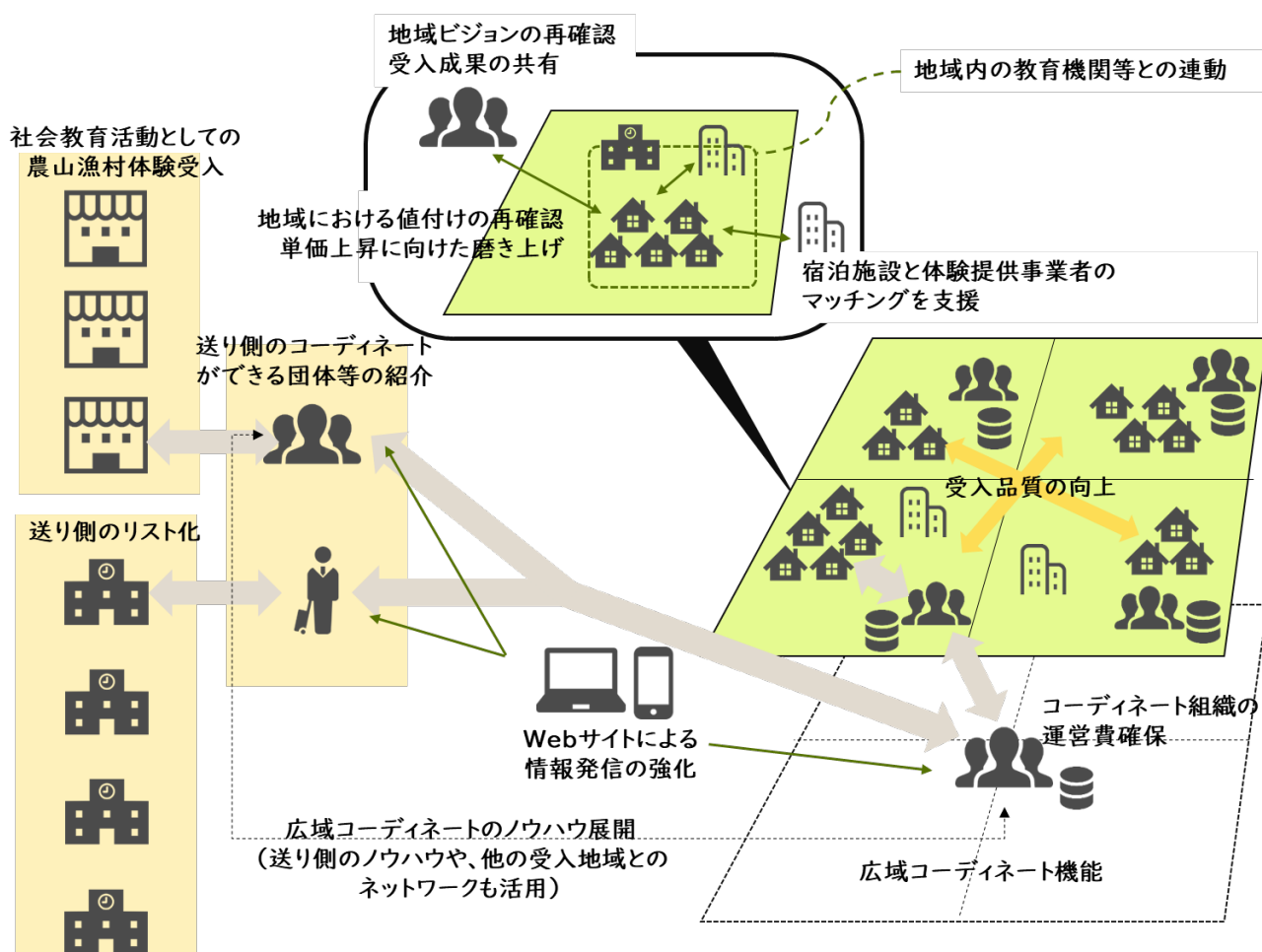
⑤ 地域学習など、地域内の子どもや住民が、農山漁村地域で暮らす価値を再確認する機会との連動

地域の子どもの、農山漁村地域での暮らしや、農林漁業を意外と知らないという意見がみられる。また、子どもが喜ぶ姿や成長する様子を見て、農山漁村地域の暮らしが持つ価値に気づくことが、住民の生きがいにもつながっている。こうした機会を最大化することで、住民（定住者）に対しての効果も期待できる。

(3) 課題解決の方向性

前節で整理した課題に対し、次の通り方向性を検討した。

図 18 子どもの農山漁村交流の課題解決の方向性（イメージ図）



① 送り側におけるコーディネート機能の強化

- **送り側のリスト化**…農山漁村体験に関心のある学校が、希望するテーマや内容等を共有できる仕組みを構築する。送り側の農山漁村体験への関心は属人的な部分もあり、公立校や教育委員会等では人事異動があるため、地域として取組を継続させていくためには、中長期的に関われるコーディネーター等のバックアップ体制があることが望ましい。
- **送り側のコーディネートができる団体等の紹介**…教育機関の現状や課題を理解し、子どもや教職員の視点に立って、受入側地域と協議ができる人材をネットワーク化することが考えられる。学校教育と社会教育、学年、地域などで得意分野を整理し、送り側（場合によっては受入側）からの要望に応じて紹介できる機能があることが望ましい。

② 農家民宿に限らない裾野の拡大と、多様な子どもの農山漁村体験のあり方を実証・展開

- **受入品質の向上**…コース別の教育旅行に対応するには、受入の品質を全国レベルで一定に高める必要がある。また、こうした高付加価値化の取組は、宿泊単価の引き上げにもつながる。
- **Web サイトによる情報発信の強化**…中小規模の団体については、旅行会社を介さずに主催者（団体関係者）が自ら Web サイト等で情報収集を行い、受入側地域と直接やり取りをして販売につながるが多い。クチコミ効果や、多様なニーズに対応しうる利用者目線での具体的な情報の提供を目指して、体験者の声を掲載するなどの施策が考えられる。
- **社会教育活動としての農山漁村体験受入**…これまではスポーツクラブや旅行会社、ボーイ／ガールスカウトなどの主催者団体のみで実施されることが多かったが、送り側・受入側の自治体が支援し、地域での探究学習や、地域に貢献する体験などを提供することで、体験の質の向上や関係性の持続が期待できる。

③ 広域コーディネートなど、自治体の枠にとらわれない受入体制の構築

- **広域コーディネートのノウハウ展開**…受入側において旅行会社や広域連携 DMO、広範囲で活動する農泊協議会等が広域コーディネート機能を担っていくことがまず考えられるが、それらの団体が地域にない状況も考えられる。その場合は、送り側コーディネーターが接点のある地域同士を結び付けたり、他地域での事例を紹介するなど、ノウハウを展開することで、組織・人材が十分ではない地域でも試験的に広域連携による受入ができる可能性がある。
- **宿泊施設と体験提供事業者のマッチングを支援**…教育旅行は平日の団体需要を確保できる点で、宿泊事業者にとってもメリットになる。また、農家民宿の受入が体力的に難しい場合、日帰りで体験や共同調理の部分を実施することも考えられる。これらのマッチングを広域で支援し、事業者間の連携をコーディネートすることで、これまで受入が難しかった地域や学校規模も対応できる可能性がある。
自治体内だけでなく、近隣自治体で連携先を探すことが受入体制の確保には求められる。

④ 受入関係者が適正な報酬を得られる仕組みづくりと、地域ビジョンの再確認

- **コーディネート組織の運営費確保**・・・前節の通り、自治体等からの支援や、参加者からのガイド料などが収益として考えられる。より自走した運営をしていくには、地域の事前事後学習や、当日中のオリエンテーション・振り返りワーク、地域の歴史や産業の解説といった、より深い学びにつながるガイド（地域の個別事業者ではできないが、価値につながりやすい部分）を行い報酬を得ることが考えられる。
- **地域における値付けの再確認と、単価上昇に向けた磨き上げ**・・・物価上昇を受けて、これまで通りの価格設定では受入が難しくなっている事業者が少なくないと考えられる。生徒の多様なニーズに応えるためにも、地域内で研修の開催等を通して質の維持・向上に取り組み、地域全体で価格を上げていくことが重要である。体験等は値段が定まっていない場合もあるため、まずは料金・定員（最大・最小）・時間・季節・キャンセル条件などの諸条件を整理し、当日拘束される時間だけでなく前後の準備・片付けなども含めて手間に見合ったものになっているか定期的に再確認する必要がある。
- **地域ビジョンの再確認**・・・経済的ではない受入地域のメリットを最大化する方法として、①将来の関係人口として子どもを受け入れる、②教職員や保護者に関係人口になってもらう、③送り側とできた接点を活かし、新たなイベント等を仕掛けるといった方向性が考えられるが、どれが適しているかは地域のビジョンによる。また、研修会などを通して住民同士が交流することも効果の一つとして考えられるが、これらの取組が地域全体で行われている（一部事業者だけの取組ではない）ことが広報活動などを通して伝わると、新たな受入家庭の確保にもつながると考えられる。

⑤ 地域学習など、地域内の子どもや住民が、農山漁村地域で暮らす価値を再確認する機会との連動

- **地域内の教育機関等との連動**・・・地域の教育機関で行われている地域学習等と農山漁村体験の受入ノウハウを連動させたり、農山漁村体験に訪れる都市部の人に対して地域の教育活動の成果を知ってもらうといった取組が考えられる。
- **地域内における受入成果の共有**・・・地域内で受入成果を周知したり、子どもたちのにぎやかな声が聞こえる状態にすることで、受入に直接関わっていない方も関心を持つことができ、ひいては課題4：地域ビジョンの再確認にもつながる可能性がある。

これらの方向性は、地域ごとに個別にできるものもあれば、都道府県や国の単位で行う必要があるものもある。また、観光協会・グリーンツーリズム協議会等だけでなく、行政と連携した課題解決が不可欠である。

送り側・受入側が連携して持続的な交流を実現するためのノウハウの整理・発信や、関係府省と連携したさらなる支援策の検討に取り組んでいくことが求められる。